

東胆振地域循環型社会形成推進地域計画

苦 小 牧 市
安 平 町
厚 真 町
安平・厚真行政事務組合
平成26年12月17日策定
平成27年12月25日変更
平成31年3月29日変更
令和元年8月28日変更

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名 苦小牧市、安平町、厚真町
面積 1,203.30km²
人口 186,769人 (平成26年4月1日現在)
(内 訳)

	苦小牧市	安平町	厚真町	計
面積 (km ²)	561.61	237.13	404.56	1,203.30
人口 (人)	173,459	8,609	4,701	186,769

(2) 計画期間

本計画は、平成27年4月1日から令和3年3月31日までの6年間を計画期間とし、目標年度を施策の効果が現れる計画終了の翌年度（令和3年度）とする。なお、目標の達成状況や社会情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

東胆振地域は、わが国初の大規模掘り込み式人造港湾と苦小牧東部大規模工業基地を有し、製紙・エネルギー・自動車産業などを中心に工業が盛んであることや、地域の中心の苦小牧市には商業施設等も集積していることから、事業系一般廃棄物や産業廃棄物の発生量が多い構造となっているため、これらの分別の徹底を図るとともに発生抑制や再生利用の推進を図っていく。

また、家庭系一般廃棄物については平成25年7月から有料化を実施すると同時に紙類やせん定枝の資源回収を実施した。引き続き住民の意識改革による発生抑制を進めるほか、限りある資源の有効活用を図るため、容器包装廃棄物等の分別徹底・周知を行い、循環型社会にふさわしい廃棄物リサイクル・処理システムの構築を図っていく。

なお、安平町・厚真町で構成する安平・厚真行政事務組合では、昭和61年に焼却施設、破碎施設で構成される塵芥処理場が竣工し、「生ごみ」「可燃ごみ」「不燃ごみ」の3種分別によるごみ処理を行ってきたが、ダイオキシン問題の発生により焼却施設を廃止したことに伴い、平成13年7月から北海道の「ごみ処理の広域化計画」に基づき、安平町・厚真町で出されたごみを苦小牧市内の施設へ搬送し、資源化処理・破碎処理・焼却処理・埋立処理を委託しており、今後とも容器包装廃棄物、紙類等の資源物品目回収及び分別など、連携を図っていく。

生活排水の処理については広域内の各市町が市街地で進めている公共下水道の普及を図るとともに、公共下水道計画区域外での合併処理浄化槽などによる整備を進める。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物の処理の現状

平成25年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図1のとおりである。

総排出量は、集団回収も含め84,078トンであり、再生利用される総資源化量は21,905トン、リサイクル率【＝（直接資源化量＋中間処理後の再生利用量＋集団回収量）／（ごみの総処理量＋集団回収量）】は26.1%である。

中間処理による減量化は50,345トンであり、集団回収量を除いた排出量の65.6%が減量化されている。また、集団回収量を除いた排出量の15.4%に当たる11,828トンが埋め立てられている。

なお、中間処理量のうち焼却量は58,186トンである。ごみ焼却に伴い発生した蒸気を利用して発電を行い、場内の電力をまかなっており余剰電力の売却も行っている。

また、余熱を利用して場内の給湯、暖房、ロードヒーティングに利用している。

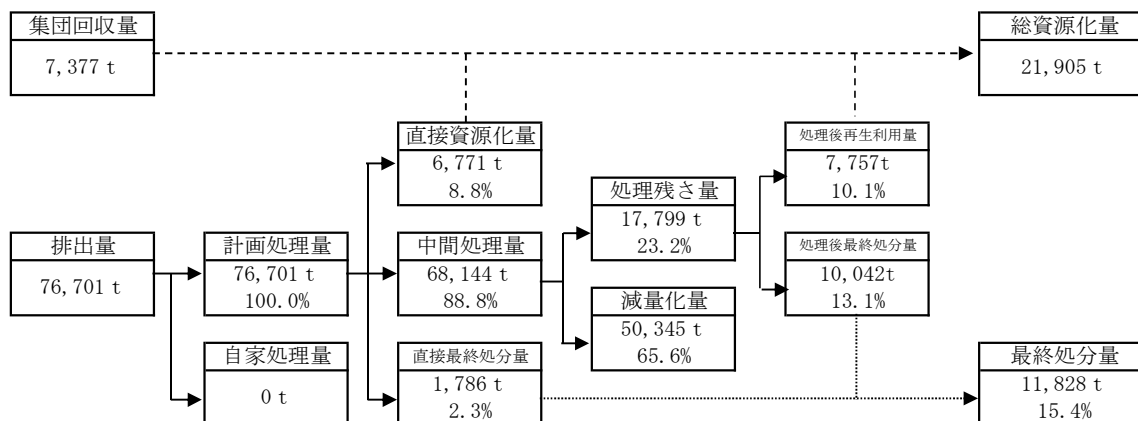


図1 一般廃棄物の処理状況フロー

(2) 生活排水の処理の現状

平成22年度の生活排水の処理状況及び、し尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で187,629人であり汚水処理人口（平成22年度現在、現に汚水処理施設に接続されている人口、以下同様。）は179,862人、汚水衛生処理率95.9%である。

し尿発生量は18,395kl/年、浄化槽汚泥発生量は5,548kl/年であり、処理・処分量（＝収集・運搬量）は23,943kl/年である。

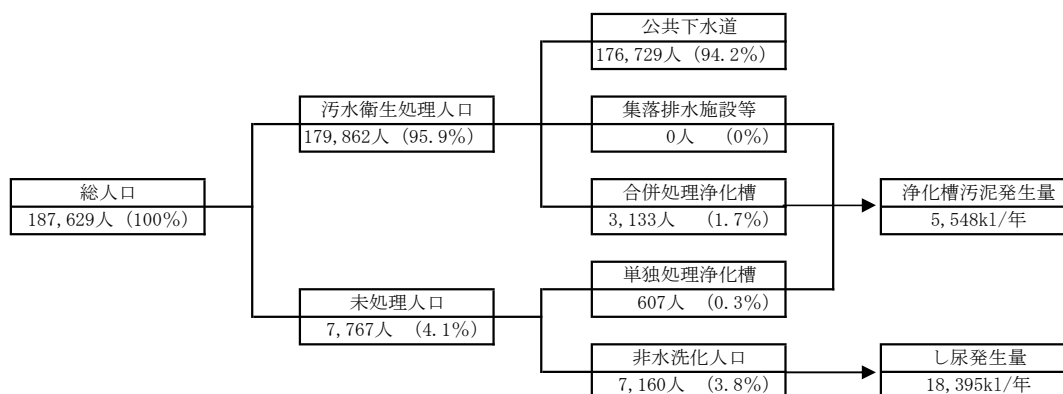


図2 生活排水の処理状況フロー

(3) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表1のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

なお、缶・びん・紙パック・ペットボトル及びプラスチック類を資源物として分別収集していたが、さらに平成25年7月から紙類の分別収集を実施した。今後も引き続き分別収集品目の拡大についての検討を図っていく。

また、最終処分量を軽減するため、焼却灰のセメント化による資源活用を検討していく。

表1 減量化、再生利用に関する現状と目標

指 標 ・ 単 位		現状 (割合) (平成25年度)	目標 (割合) (令和3年度)	
排 出 量	事業系	総排出量	31,402 トン	29,170 トン (-7.1%)
		1事業所当たりの排出量	3.15 トン/事業所	2.89 トン/事業所 (-8.3%)
	家庭系	総排出量	45,299 トン	35,701 トン (-21.2%)
		1人当たりの排出量	203 kg/人	143 kg/人 (-29.6%)
合 計	事業系家庭系排出量合計	76,701 トン	64,871 トン (-15.4%)	
再 生 利 用 量	直接資源化量	6,771 トン (8.8%)	6,812 トン (10.5%)	
	総資源化量	21,905 トン (26.1%)	23,605 トン (32.3%)	
熱 回 収 量	熱回収量 (年間の発電電力量)	13,607 MWh	12,509 MWh	
減 量 化 量	中間処理による減量化量	50,345 トン (65.6%)	39,881 トン (61.5%)	
最 終 処 分 量	埋立最終処分量	11,828 トン (15.4%)	9,677 トン (14.9%)	

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合。

※2 (1事業所当たりの排出量) = { (事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量) } / (事業所数)

※3 (1人当たりの排出量) = { (家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量) } / (人口)

《指標の定義》

排 出 量 : 事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量 (集団回収されたごみを除く) [単位: トン]

再 生 利 用 量 : 集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和 [単位: トン]

熱 回 収 量 : 熱回収施設において発電された年間の発電電力量 [単位: MWh]

減 量 化 量 : 中間処理量と処理後の残さ量の差 [単位: トン]

最 終 処 分 量 : 埋立処分された量 [単位: トン]

【参考】 減量化、再生利用に関する構成市町村の現状と目標（内訳）

指 標 ・ 単 位		苦小牧市の現状 (平成25年度)	苦小牧市の目標 (令和3年度)	
排 出 量	事業系	総排出量	30,177 トン	28,156 トン
		1事業所当たりの排出量	3.24 トン/事業所	3 トン/事業所
	家庭系	総排出量	42,299 トン	33,211 トン
		1人当たりの排出量	204 kg/人	142 kg/人
合 計	事業系家庭系排出量合計	72,476 トン	61,367 トン	
再 生 利 用 量	直接資源化量	6,025 トン (8.3%)	5,985 トン (9.8%)	
	総資源化量	20,199 トン (25.5%)	21,933 トン (31.9%)	
熱 回 収 量	熱回収量 (年間の発電電力量)	13,082 MWh	12,105 MWh	
減 量 化 量	中間処理による減量化量	47,417 トン (65.4%)	37,597 トン (61.3%)	
最 終 処 分 量	埋立最終処分量	11,499 トン (15.9%)	9,450 トン (15.4%)	

指 標 ・ 単 位		安平町の現状 (平成25年度)	安平町の目標 (令和3年度)	
排 出 量	事業系	総排出量	957 トン	844 トン
		1事業所当たりの排出量	2.46 トン/事業所	2.01 トン/事業所
	家庭系	総排出量	1,935 トン	1,641 トン
		1人当たりの排出量	182 kg/人	143 kg/人
合 計	事業系家庭系排出量合計	2,892 トン	2,485 トン	
再 生 利 用 量	直接資源化量	513 トン (17.7%)	574 トン (23.1%)	
	総資源化量	917 トン (29.1%)	955 トン (34.6%)	
熱 回 収 量	熱回収量 (年間の発電電力量)	331 MWh	303 MWh	
減 量 化 量	中間処理による減量化量	2,007 トン (69.4%)	1,631 トン (65.6%)	
最 終 処 分 量	埋立最終処分量	231 トン (8.0%)	170 トン (6.8%)	

指 標 ・ 単 位		厚真町の現状 (平成25年度)	厚真町の目標 (令和3年度)	
排 出 量	事業系	総排出量	268 トン	170 トン
		1事業所当たりの排出量	1.01 トン/事業所	0.58 トン/事業所
	家庭系	総排出量	1,065 トン	849 トン
		1人当たりの排出量	184 kg/人	144 kg/人
合 計	事業系家庭系排出量合計	1,333 トン	1,019 トン	
再 生 利 用 量	直接資源化量	233 トン (17.5%)	253 トン (24.8%)	
	総資源化量	789 トン (43.6%)	657 トン (48.0%)	
熱 回 収 量	熱回収量 (年間の発電電力量)	194 MWh	101 MWh	
減 量 化 量	中間処理による減量化量	921 トン (69.1%)	653 トン (64.1%)	
最 終 処 分 量	埋立最終処分量	98 トン (7.4%)	57 トン (5.6%)	

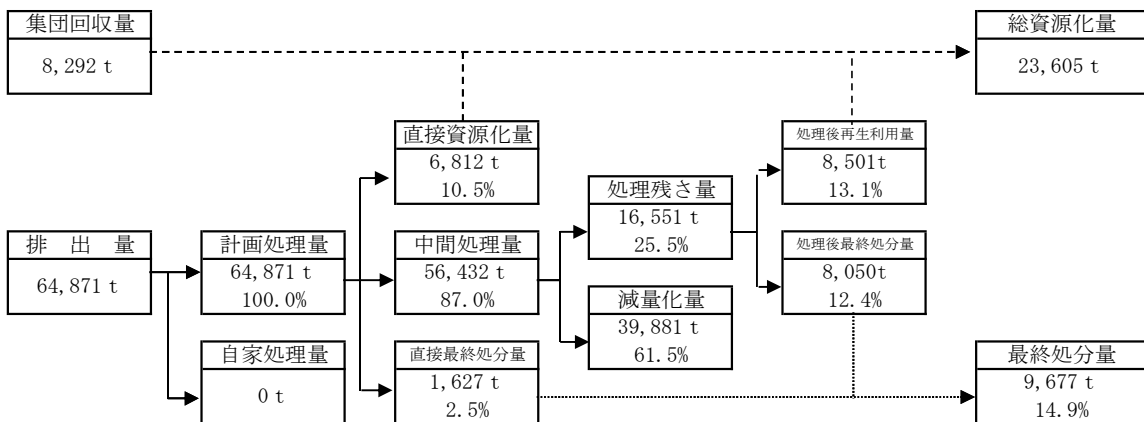


図3 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー

(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表2に掲げる目標のとおり、公共下水道や合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表2 生活排水処理に関する現状と目標

		平成22年度実績		令和3年度目標	
処 理 形態別 人 口	公共下水道	176,729 人	(94.2%)	175,715 人	(95.9%)
	農業集落排水施設等	0 人	(0.0%)	0 人	(0.0%)
	合併処理浄化槽等	3,133 人	(1.7%)	3,592 人	(2.0%)
	未処理人口	7,767 人	(4.1%)	3,922 人	(2.1%)
	合 計	187,629 人		183,229 人	
し尿・ 汚泥の量	汲み取りし尿量	18,395 キロリットル		13,436 キロリットル	
	浄化槽汚泥量	5,548 キロリットル		7,872 キロリットル	
	合 計	23,943 キロリットル		21,308 キロリットル	

【参考】 生活排水処理に関する構成市町村の現状と目標（内訳）

		苫小牧市の現状 (平成22年度)		苫小牧市の目標 (令和3年度)	
処 理 形態別 人 口	公共下水道	171,043 人	(98.4%)	168,755 人	(98.8%)
	農業集落排水施設等	0 人	(0.0%)	0 人	(0.0%)
	合併処理浄化槽等	834 人	(0.5%)	1,164 人	(0.7%)
	未処理人口	1,923 人	(1.1%)	946 人	(0.5%)
	合 計	173,800 人		170,865 人	
し尿・ 汚泥の量	汲み取りし尿量	13,937 キロリットル		10,848 キロリットル	
	浄化槽汚泥量	3,538 キロリットル		5,502 キロリットル	
	合 計	17,475 キロリットル		16,350 キロリットル	

		安平町の現状 (平成22年度)		安平町の目標 (令和3年度)	
処 理 形態別 人 口	公共下水道	4,133 人	(46.1%)	5,415 人	(67.0%)
	農業集落排水施設等	0 人	(0.0%)	0 人	(0.0%)
	合併処理浄化槽等	834 人	(9.3%)	595 人	(7.3%)
	未処理人口	3,992 人	(44.6%)	2,077 人	(25.7%)
	合 計	8,959 人		8,087 人	
し尿・ 汚泥の量	汲み取りし尿量	3,044 キロリットル		1,760 キロリットル	
	浄化槽汚泥量	840 キロリットル		1,040 キロリットル	
	合 計	3,884 キロリットル		2,800 キロリットル	

		厚真町の現状 (平成22年度)		厚真町の目標 (令和3年度)	
処 理 形態別 人 口	公共下水道	1,553 人	(31.9%)	1,545 人	(36.1%)
	農業集落排水施設等	0 人	(0.0%)	0 人	(0.0%)
	合併処理浄化槽等	1,465 人	(30.1%)	1,833 人	(42.9%)
	未処理人口	1,852 人	(38.0%)	899 人	(21.0%)
	合 計	4,870 人		4,277 人	
し尿・ 汚泥の量	汲み取りし尿量	1,414 キロリットル		828 キロリットル	
	浄化槽汚泥量	1,170 キロリットル		1,330 キロリットル	
	合 計	2,584 キロリットル		2,158 キロリットル	

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

これまで東胆振地域では、苫小牧市及び安平・厚真行政事務組合が策定した「一般廃棄物処理基本計画」や「分別収集計画」などに基づき、ごみの排出抑制、再生利用のための各種事業を推進してきた。

今後、既存事業の継続及び強化・拡充を図るとともに新たな事業の検討を行い、ごみの発生抑制や再生利用の推進を図っていくが、主な施策は次のとおりである。

ア 有料化の実施

厳しい財政状況の中での財源確保のほか、排出抑制によるごみの減量化、費用負担の公平性の確保、リサイクル・分別の推進、市民意識の改革などのため、苫小牧市は家庭系一般廃棄物の燃やせるごみ・燃やせないごみについて、有料化を平成25年7月から実施し、また事業系一般廃棄物処理手数料について平成25年7月に220円/20kgから140円/10kgに改定した。

また、家庭系一般廃棄物である大型ごみについては、500円/個の処理手数料を段階的サイズに分け、300円/個及び600円/個とした。

安平・厚真行政事務組合では、燃やせるごみ・燃やせないごみ・生ごみ・資源物すべての有料化を平成25年7月から実施した。また事業系一般廃棄物処理手数料について、有料化実施とあわせて、10円/10kgから50円/10kgへ改定した。

イ 分別収集品目の拡大検討

現在、缶・びん・紙パック・ペットボトル・プラスチック類を資源物として分別収集しているが、循環型社会の形成、限りある資源の有効活用という観点から容器包装廃棄物の分別品目の拡大について検討した結果、平成25年7月から紙類の分別収集を実施し、同時にせん定枝についても収集を実施している。引き続き、さらなる分別品目を検討し、リサイクルの推進を図る。

ウ 集団回収の推進

苫小牧市では、町内会や各種団体等における集団回収を推進するため、苫小牧市資源リサイクル団体連絡協議会を設立し、情報提供や回収団体の拡大、再資源化企業の視察研修などを実施している。また、集団回収団体に対する奨励金制度を導入して、集団回収の推進を図っているが、平成25年度から対象品目を3品目から6品目へ拡大し、奨励金を一律3円/kgに増額することにより、さらなる推進を実施している。

安平・厚真行政事務組合を構成する各町においても、現在実施している古紙などの集団回収による資源回収の拡充に努める。

エ ノーレジ袋運動の推進

苫小牧市では、ノーレジ袋運動を推進しており、平成20年5月には北海道で初めて、「環境にやさしいライフスタイルの確立に向けたレジ袋削減に関する協定」を事業所・消費者協会・苫小牧市の三者で交わすなど、ノーレジ袋運動を推進しており、今後とも大型スーパーなど事業者と協力して、市民の意識啓発を図り廃棄物の発生抑制を目指す。

オ 生ごみの堆肥化・減量化

現在、安平・厚真行政事務組合では、民間委託により生ごみの堆肥化を図っており、今後とも継続して実施していく。

一方、苫小牧市では家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ堆肥化容器（コンポスト）・電動生ごみ処理機購入者への助成金の交付、電動生ごみ処理機の無料貸出や出前講座などによるコンポストの普及に努めていく。

カ 意識啓発、環境教育の推進

苫小牧市では、家庭で不要になった家具、自転車等を修理し市民に展示販売するほか、再資源製品や環境学習教材の展示、紙すきや石鹸づくりなどの体験学習の場となっているリサイクルプラザ苫小牧を活用し、市民意識の啓発に努める。特に、子どもへアプローチして、幼児向けに苫小牧市オリジナルヒーローである環境戦隊053（ゼロごみ）ファイブによるごみ分別・リサイクルなどの啓発や、小・中学生には環境教育副読本の配布や施設見学の受け入れなどによる環境教育を行っている。

また、分別排出の徹底や排出抑制周知のため、出前講座の開催、広報誌への掲載などにより、廃棄物の減量化・リサイクルに対する市民意識の啓発を図っていく。

安平・厚真行政事務組合を構成する各町においても、出前講座の開催、広報紙への掲載などにより、廃棄物の減量化、リサイクルに対する住民の意識啓発を図ってきたが、今後とも継続して住民意識の啓発を図っていく。

キ 事業系一般廃棄物の減量化対策

現在、許可業者により収集されている事業系一般廃棄物に対し、分別の徹底を図るため、許可業者への指導や事業所に対する啓発を図っていく。

また、苫小牧市では、上質古紙リサイクル会議を発足させ、事業系上質古紙のリサイクル推進・啓発を行うとともに、同会議に登録されている事業所においては無料で上質古紙を回収することにより事業系一般廃棄物のリサイクルを引き続き図っていく。

ク 生活排水対策

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、広報活動を通じて排出抑制用品（廃油ポット・三角コーナーネット・拭取紙等）の普及や無リン洗剤・石けんの使用などを促すとともに、地域内各市町で進められている公共下水道や合併処理浄化槽などの普及拡大を図るため、広報誌などを活用したPR活動を実施する。

(2) 処理体制

ア 家庭ごみの処理体制の現状と今後

分別区分については、表3のとおりである。

苫小牧市では、市内2カ所にある焼却施設で燃やせるごみの処理を行っており、また、燃やせないごみについては、破碎施設で破碎し資源物の回収、減量化した後埋立処分している。なお、家庭系一般廃棄物の収集運搬については平成26年度から全車民間委託となった。

安平・厚真行政事務組合では、生ごみを民間施設で堆肥化しているが、ダイオキシン対策などから焼却施設のみならず最終処分場も持たないため、苫小牧市の焼却施設・埋立施設で広域処理している。

また、家庭から排出される容器包装廃棄物については、循環型社会の形成及び資源の有効活用という観点から資源物の分別の徹底を図るとともに、平成22年度からはプラスチック類、平成25年7月からは紙類やせん定枝の収集を行っている。その他の品目についても引き続き検討を行っていく。

それらの施策を実施・検討すると共に、安定的なごみの処理に対応するため焼却施設の長寿命化の整備を図っていく。

イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

事業系一般廃棄物は、すべて事業者責任として事業者自ら処理するか一般廃棄物処理業者に処理させるよう指導しており、市の処理施設に持ち込む場合の分別区分は、家庭系一般廃棄物の分別区分に準じている。

今後は、分別の徹底に努めるなど、リサイクルに関する意識啓発、推進により事業系一般廃棄物の減量化を図る。

ウ 生活排水処理の現状と今後

生活排水の処理については、地域内の各市町で実施している公共下水道の普及を図っていくとともに、公共下水道が整備されない人口散在地域等では、合併処理浄化槽などの整備を進めていく。

エ 今後の処理体制の要点

- ◇啓発活動などを行うことにより、ごみ減量化・リサイクル・分別の推進などを行う。
- ◇プラスチック類、紙類やせん定枝以外の資源の分別収集を検討し、資源化を図る。
- ◇焼却灰の一部セメント化を検討し、資源としての有効活用を図る。
- ◇安定的な処理に対応するため、焼却施設の長寿命化の整備を行う。
- ◇ごみ減量化・リサイクル・分別が推進されることにより、現在2カ所ある焼却施設のうち老朽化が進んでいる糸井清掃センターの休廃炉を行う。
- ◇焼却灰の安定処理を行うために、第2埋立処分場の整備を行う。

表3 東胆振地域の家庭ごみ分別区分と処理方法の現状と今後

【苫小牧市】

現 状 (平成25年度)		現 状 (令和3年度)	処理実績 (t)
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)
燃やせるごみ	焼却(発電)	苫小牧市沼ノ端リサイクルセンター 苫小牧市糸井清掃センター	30,257
燃やせないごみ	破碎、選別、埋立(一部売却)	苫小牧市沼ノ端リサイクルセンター 苫小牧市廃棄物埋立処分場	4,152
大型ごみ	破碎、選別、焼却、埋立、一部販売	苫小牧市沼ノ端リサイクルセンター	1,026
資源物	缶	圧縮、売却	
	びん	手選別、売却	2,427
	ペットボトル	圧縮、保管	
	紙パック	保管、売却	
	プラ類	選別、保管	2,753
新聞紙、雑誌、段ボール、アルミ類、びん類、紙パック	紙類	直接資源化	1,443
	せん定枝	直接資源化	70
廃食用油、わりばし、古布・古着(綿50%以上)、小型電子機器、蛍光灯等	集団回収	再資源化業者	6,639
	直接資源化	再資源化業者	171

【安平・厚真行政事務組合】

現 状 (平成25年度)		現 状 (令和3年度)	処理実績 (t)
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)
燃やせるごみ	焼却(発電)	二町組合破碎処理施設 苫小牧市沼ノ端リサイクルセンター	1,457
燃やせないごみ	破碎、選別、埋立(一部売却)	二町組合破碎処理施設 苫小牧市沼ノ端リサイクルセンター 苫小牧市廃棄物埋立処分場	223
生ごみ	堆肥化	民間施設	747
資源物	缶	圧縮、売却	43
	鉄くず	売却	102
	びん	手選別、売却	104
	ペットボトル	圧縮、保管	38
	紙パック	保管、売却	3
新聞紙、雑誌、段ボール、空缶等	選別、保管	明田工業(株)環境資源部苫小牧工場	195
	直接資源化	再資源化業者	82
	直接資源化	再資源化業者	6
廃食用油、古布・古着、わりばし	集団回収	再資源化業者	738
	直接資源化	再資源化業者	12

現 状 (令和3年度)		現 状 (令和3年度)	処理実績 (t)
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)
燃やせるごみ	焼却(発電)	苫小牧市沼ノ端リサイクルセンター	21,925
燃やせないごみ	破碎、選別、埋立(一部売却)	苫小牧市沼ノ端リサイクルセンター 苫小牧市廃棄物埋立処分場	2,106
大型ごみ	破碎、選別、焼却、埋立、一部販売	苫小牧市沼ノ端リサイクルセンター	309
資源物	缶	圧縮、売却	
	びん	手選別、売却	
	ペットボトル	圧縮、保管	選別業者
	紙パック	保管、売却	選別業者
	プラ類	圧縮、保管	再資源化業者 再資源化業者
新聞紙、雑誌、段ボール、アルミ類、びん類、紙パック	紙類	直接資源化	再資源化業者
	せん定枝	直接資源化	再資源化業者
廃食用油、わりばし、古布・古着、小型電子機器、蛍光灯等	集団回収	再資源化業者	7,673
	直接資源化	再資源化業者	300

現 状 (令和3年度)		現 状 (令和3年度)	処理実績 (t)
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)
燃やせるごみ	焼却(発電)	二町組合破碎処理施設 苫小牧市沼ノ端リサイクルセンター	921
燃やせないごみ	破碎、選別、埋立(一部売却)	二町組合破碎処理施設 苫小牧市沼ノ端リサイクルセンター 苫小牧市廃棄物埋立処分場	185
生ごみ	堆肥化	民間施設	666
資源物	缶	圧縮、売却	
	鉄くず	売却	
	びん	手選別、売却	選別業者
	ペットボトル	圧縮、保管	選別業者
	紙パック	保管、売却	再資源化業者 再資源化業者
新聞紙、雑誌、段ボール、空缶等	選別、保管	再資源化業者	718
	直接資源化	再資源化業者	
廃食用油、古布・古着、わりばし	集団回収	再資源化業者	619
	直接資源化	再資源化業者	

(3) 処理施設の整備

ア 廃棄物処理施設

3- (2) の分別区分及び処理体制で処理を行うため、表4のとおり必要な施設整備を行う。

表4 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業（ごみ焼却施設）	沼ノ端クリーンセンター長寿命化基幹改良事業	210 t / 日 (105t/日×2炉)	苫小牧市字沼ノ端2番地の25	H27～29
2	最終処分場	沼ノ端第2埋立処分場整備事業	104,000 m ³	苫小牧市字沼ノ端2番地の25	H30～R2

(整備理由)

事業番号1 既存施設の老朽化による機能低下に対応するため省エネルギー機器の導入、燃焼効率の改善などにより排出される二酸化炭素の削減を行うとともに、効率的かつ効果的な既存施設の大規模改修を行い、施設の延命化を図る。

事業番号2 既存最終処分場の延命化を図ると共に、今後の処理量に適した処理能力を有する最終処分場の整備を行う。

イ 合併処理浄化槽の整備

東胆振地域における合併処理浄化槽の整備については、表5のとおり行う。

表5 合併処理浄化槽への移行計画

事業番号	事業	直近の整備済基数 (平成25年度)	整備計画基数 (基)	整備計画人口 (人)	事業期間
3	浄化槽設置整備事業	12	66	372	H24～R2
4	浄化槽市町村整備 推進事業	0	151	570	H28～R2
	合計	12	217	942	

※事業番号3は、平成24年から生活排水処理基本計画に基づき事業を行ってきたものを継承している。

※事業番号3の事業主体は苫小牧市、事業番号4の事業主体は厚真町である。

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3) の施設整備に先立ち、表6のとおり計画支援事業を行う。

表6 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
31	沼ノ端第2埋立処分場整備事業	基本設計等	H28～29

(5) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア 廃家電のリサイクルに関する普及啓発

廃家電のリサイクルについては、特定家庭用機器再商品化法に基づく適切な回収、再商品化がなされるよう地域内各市町村は、関連団体や小売店などと協力して、普及啓発を行う。

イ 不法投棄対策

現在、不法投棄対策として、不法投棄パトロール員を設置しているほか、清掃指導員による定期的パトロールの実施、土地所有者への進入路への杭・柵の設置依頼、警察・胆振総合振興局等関係機関との連携、不法投棄マップの作成や民間委託による夜間休日のパトロール及び不法投棄110番専用ダイヤルの設置等において啓発などを実施している。また、民間企業と不法投棄撲滅に関する協定を締結している。今後とも、啓発活動を引き続き進めるほか、他市町村の不法投棄防止対策の調査・研究を行い、不法投棄防止対策を行う。

ウ 不適正排出対策

苫小牧市では平成25年度から町内会等と協働で、ステーションパトロール隊を創設し、ごみステーションの不適正排出に対するパトロールを実施している。

またアパートやマンションなど共同住宅における排出マナーの改善を目的に、管理会社・大家との協働で共同住宅ごみ排出マナー改善対策協議会を創設し、不適正排出の指導・改善に努めている。

エ 災害時の廃棄物処理に関する事項

苫小牧市では、災害時の廃棄物処理について、苫小牧市地域防災計画の中で位置付けられているが、現在、災害廃棄物処理に関する計画は策定していないため、他市町村の計画策定状況等の調査・研究を行い、災害時に発生する廃棄物の広域処理体制の確保を図るため、災害廃棄物処理計画の策定を検討する。また、近隣市町村と相互協定の検討を進めている。

なお、安平・厚真行政事務組合では、焼却施設、埋立処分場を有しないため、苫小牧市に処理・処分を委託していることから、苫小牧市の動向を見極め、構成する二町と対応について協議する。

※ 臨時集積場所・・・今後検討する（原則、市有地）

※ 処分する場所・・・今後検討する（既設の焼却・埋立処分場）

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

東胆振地域では、毎年計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて東胆振地域の各市町村、国及び北海道と意見交換しつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

添付資料等一覧

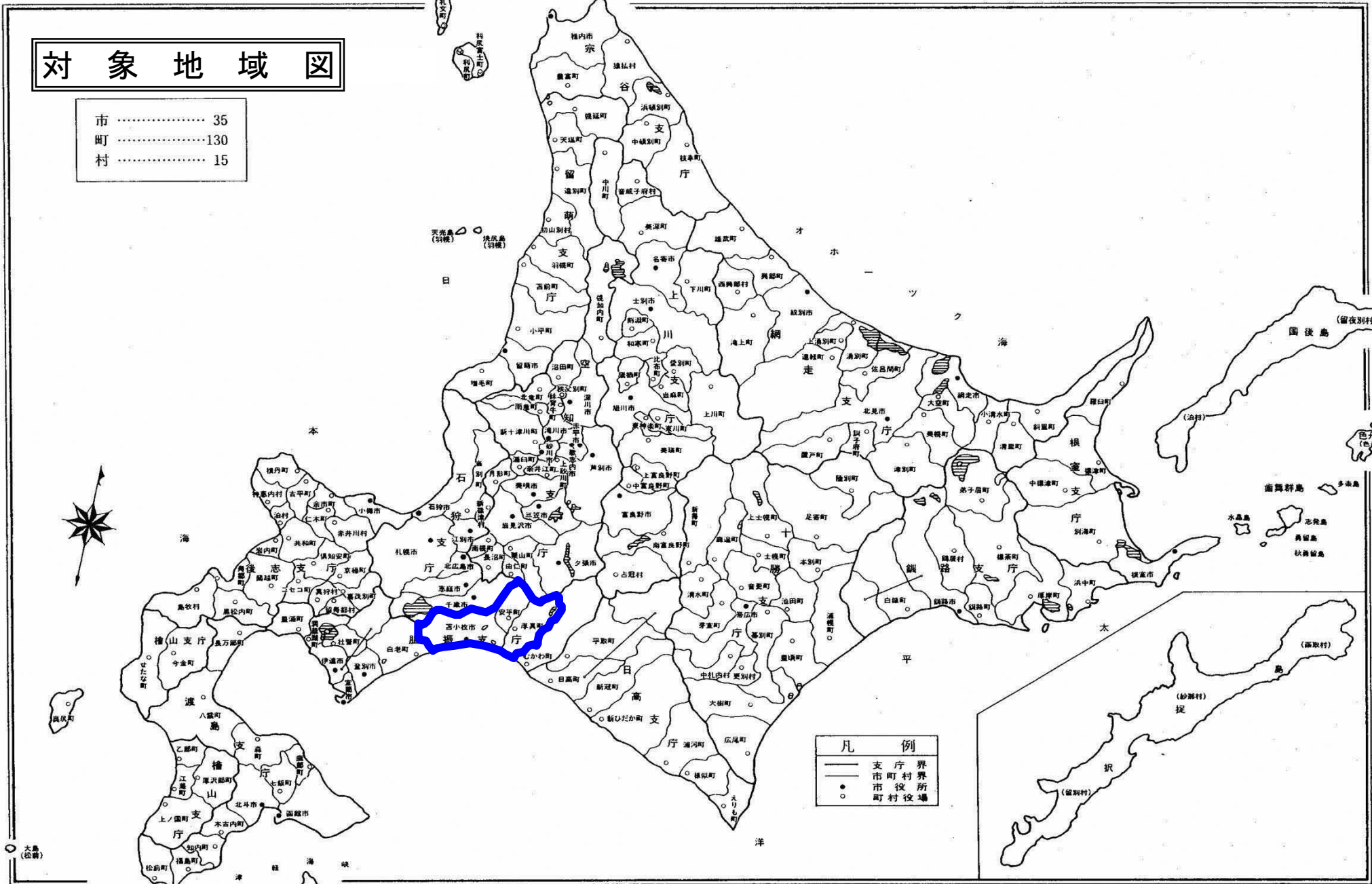
【添付資料1】対象地域図	1 ページ
【添付資料2】現有処理施設の概要	2～3 ページ
【様式1】循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1	4～5 ページ
【添付資料3】各指標等の目標に関するグラフ	6～7 ページ
【添付資料4】苫小牧市のごみ処理施設等の位置図	8 ページ
【添付資料5】安平町・厚真町行政事務組合のごみ処理施設等の位置図	9 ページ
【添付資料6】対象事業の位置図 沼ノ端(苫小牧)	10 ページ
【添付資料7】対象事業の位置図 浄化槽(苫小牧)	11 ページ
【添付資料8】対象事業の位置図 浄化槽(厚真町)	12 ページ
【様式2】循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(令和元年度)	13 ページ
【様式3】地域の循環型社会形成推進のための施策一覧	14 ページ
【参考資料様式2】施設概要(熱回収施設系)	15 ページ
【参考資料様式3】施設概要(最終処分場系)	16 ページ
【施設比較資料1】沼ノ端クリーンセンター長寿命化基幹改良事業 に係る費用対効果分析結果	17～26 ページ
【参考資料様式6】施設概要(浄化槽系)	27～34 ページ
【参考資料様式6補足資料】内訳表(浄化槽系)	
【参考資料様式7】計画支援概要	35ページ

苫 小 牧 市
安 平 町
厚 真 町

安平・厚真行政事務組合

対象地域図

市	35
町	130
村	15



凡例

—	支庁界
—	市町村界
●	市役所
○	町村役場

【添付資料2】

現有処理施設の概要

■焼却施設

	糸井清掃センター焼却処理施設	沼ノ端クリーンセンター焼却処理施設
設置主体	苫小牧市	苫小牧市
所在地	苫小牧市字糸井402番地の4	苫小牧市字沼ノ端2番地の25
処理能力	200t/日(1炉)	210t/日(105t/日×2炉)
竣工	昭和57年8月	平成11年3月
炉形式	全連続燃焼式ストーカー炉	全連続燃焼式ストーカー炉
余熱利用	発電、施設内給湯暖房、ロードヒーティング	発電、施設内給湯暖房、ロードヒーティング
補助の有無	有	有

■破碎施設

	沼ノ端クリーンセンター破碎処理施設	塵芥処理場破碎処理施設
設置主体	苫小牧市	安平・厚真行政事務組合
所在地	苫小牧市字沼ノ端2番地の25	勇払郡安平町早来北進218番地7
処理能力	75t/5h	10t/5h
竣工	平成11年3月	昭和61年10月
破碎方式	ピットアンドクレーン、ダンピングボックス及び直投方式 二軸低速回転式+横型高速回転式	衝撃・剪断併用回転式
選別種別	可燃物、不燃物、鉄、アルミ	可燃物、不燃物、鉄、アルミ
補助の有無	有	有

■資源化施設

	苫小牧市資源化センター
設置主体	苫小牧市
所在地	苫小牧市字沼ノ端2番地の25
処理能力	11.15t/日
竣工	平成13年3月
対象品目	缶、びん、ペットボトル、紙パック
処理方法	選別、圧縮、保管
補助の有無	無

■保管施設

	安平・厚真行政事務組合ストックヤード
設置主体	安平・厚真行政事務組合
所在地	勇払郡安平町早来北進218番地7
処理能力	面積：屋内189.5㎡ 屋外34.5㎡
竣工	平成22年11月
対象品目	缶、びん、ペットボトル、プラスチック、雑誌、段ボール
処理方法	一時保管
補助の有無	有

■最終処分場

	苫小牧市沼ノ端埋立処分場	苫小牧市廃棄物埋立処分場
設置主体	苫小牧市	苫小牧市
所在地	苫小牧市字沼ノ端 2 番地の 2 5	苫小牧市字柏原 1 3 番地・2 2 1 番地
埋立面積	40,000m ² (1期)	15,745m ² (第5ブロック)
埋立容量	205,100m ³ (1期)	114,715m ³ (第5ブロック)
竣工	平成11年3月	平成20年8月
埋立対象物	焼却残渣、浸出水処理脱水汚泥	不燃ごみ
浸出水処理方法	凝集沈殿+砂ろ過(能力130m ³ /日)	下水道処理
補助の有無	有	有

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1

1 地域の概要

(1) 地域名	東胆振地域	(2) 地域内人口	186,769 人	(3) 地域面積	1,203.30 k m ²
(4) 構成市町村名等	苫小牧市、 安平町、 厚真町、 安平・厚真行政事務組合	(5) 地域の要件	人口 面積 沖繩 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 安平町、厚真町 設立年月日： 昭和44年4月1日設立				

2 減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状（排出量に対する割合）						目標		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	令和3年度		
排出量	事業系	総排出量（トン）	36,149	34,372	35,578	34,607	31,402	29,330	29,170	(H25比 -7.1%)
		1事業所当たりの排出量（トン/事業所）	3.27	3.07	3.06	3.35	3.15	2.99	2.89	
	家庭系	総排出量（トン）	47,583	46,857	47,158	47,910	45,299	37,066	35,701	(H25比 -21.2%)
		1人当たりの排出量（kg/人）	242	226	223	233	203	155	143	
	合計 事業系家庭系排出量合計（トン）	83,732	81,229	82,736	82,517	76,701	66,396	64,871	(H25比 -15.4%)	
再生利用量	直接資源化量（トン）	6,309 (7.5%)	6,434 (7.9%)	8,018 (9.7%)	8,100 (9.8%)	6,771 (8.8%)	6,005 (9.0%)	6,812 10.5%		
	総資源化量（トン）	15,522 (17.4%)	18,079 (20.7%)	19,178 (21.6%)	19,632 (22.1%)	21,905 (26.1%)	20,948 (28.4%)	23,605 32.3%		
熱回収量	熱回収量（年間の発電電力量 MWh）	14,902 MWh	14,134 MWh	14,636 MWh	14,626 MWh	13,607 MWh	11,921 MWh	12,509 MWh		
減量化量	減量化量（中間処理前後の差 トン）	59,606 (71.2%)	56,081 (69%)	56,754 (68.6%)	56,187 (68.1%)	50,345 (65.6%)	43,804 (66.0%)	39,881 61.5%		
最終処分量	埋立最終処分量（トン）	14,185 (16.9%)	13,206 (16.3%)	12,797 (15.5%)	12,917 (15.7%)	11,828 (15.4%)	8,936 (13.5%)	9,677 14.9%		

3 現有施設の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	実施主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止理由	型式及び処理方式	施設竣工予定月	処理能力	
焼却施設	苫小牧市	【糸井清掃センター】全連続燃焼式ストーカ炉	有	200t/日	S57. 8	廃止予定	老朽化				
	苫小牧市	【沼ノ端クリーンセンター】全連続燃焼式ストーカ炉	有	210t/日 (105t/日×2炉)	H11. 4	H30. 3	延命化	現有と変わらず	H30. 3	現有と変わらず	基幹改良
破砕施設	苫小牧市	【沼ノ端クリーンセンター】 二軸低速回転式+横型高速回転式	有	75t/5h	H11. 4						
	安平・厚真行政事務組合	衝撃・剪断併用回転式	有	10t/5h	S61. 10						
資源化施設	苫小牧市	選別、圧縮、保管施設	無	11.15t/日	H13. 3						
	安平・厚真行政事務組合	保管施設	有	面積：屋内189.5m ² 屋外34.5m ²	H22. 11						
最終処分場施設	苫小牧市	【苫小牧市廃棄物埋立処分場5 ^号 ロック】埋立	有	114,715m ³	H20. 10	H41. 3	埋立満了予定				
	苫小牧市	【沼ノ端埋立処分場】埋立	有	205,100m ³	H11. 4	H31. 10	埋立満了予定				セメント化による延命化検討中
	苫小牧市	【沼ノ端第2埋立処分場】埋立					新設		R3. 3	104,000m ³	

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状						目標
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	令和3年度
総人口		187,767	187,629	187,364	186,874	186,769	186,412	183,229
公共下水道	污水衛生処理人口	176,517	176,729	177,153	177,612	177,840	177,568	175,715
	污水衛生処理率又は污水処理人口普及率	94.0%	94.2%	94.6%	95.0%	95.2%	95.3%	95.9%
集落排水施設等	污水衛生処理人口	0	0	0	0	0	0	0
	污水衛生処理率又は污水処理人口普及率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合併処理浄化槽等	污水衛生処理人口	3,471	3,133	3,144	3,284	3,441	3,517	3,592
	污水衛生処理率又は污水処理人口普及率	1.8%	1.7%	1.7%	1.8%	1.8%	1.9%	2.0%
未処理人口	污水衛生未処理人口	7,779	7,767	7,067	5,978	5,488	5,327	3,922

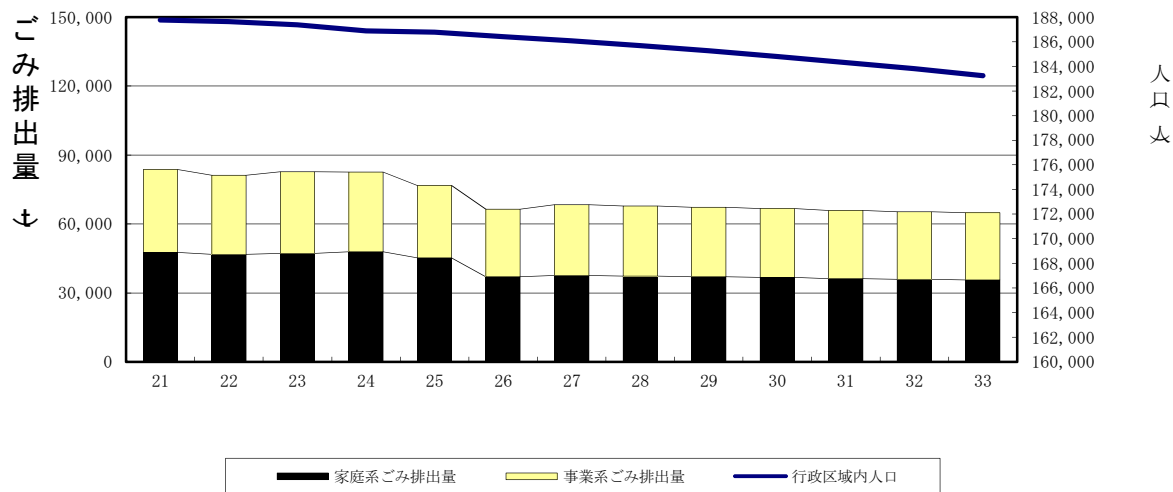
5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	実施主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	苫小牧市	12	69	H24	66	372	R3	
浄化槽市町村整備推進事業	厚真町				151	570	R3	

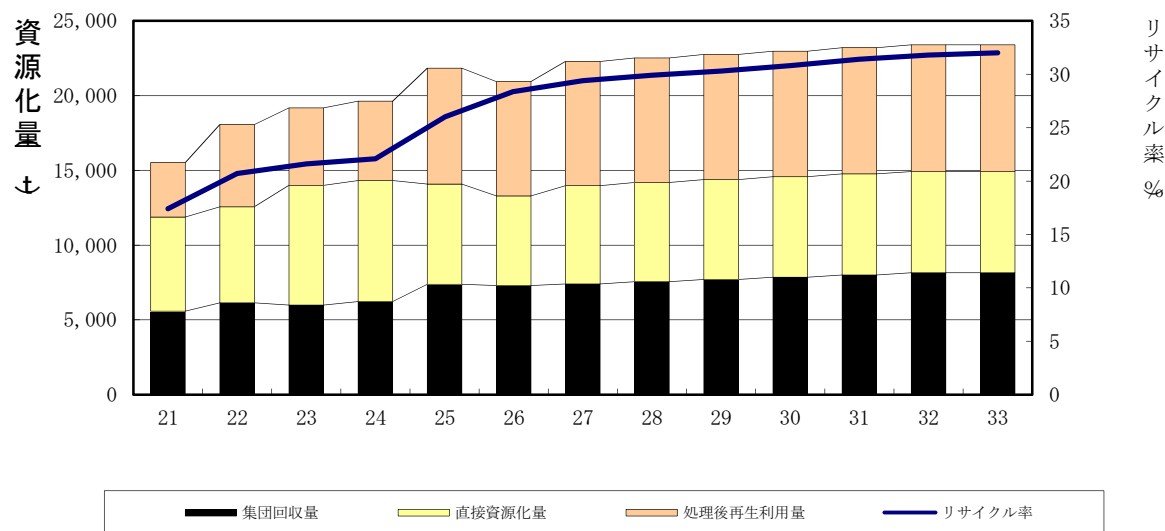
【添付資料 3】

各指標等の目標に関するグラフ

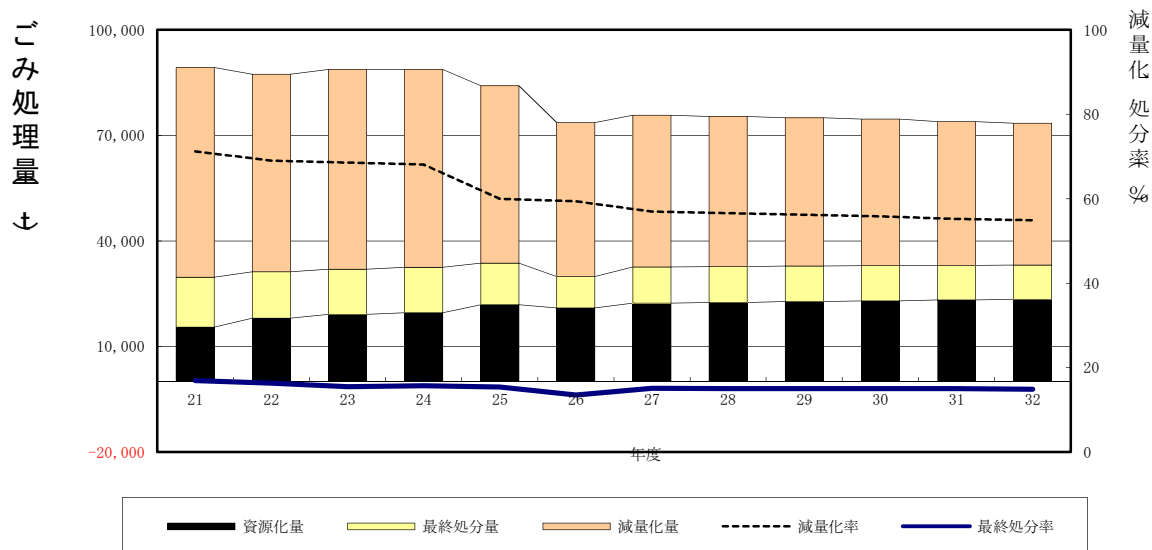
〔ごみ排出量と人口〕



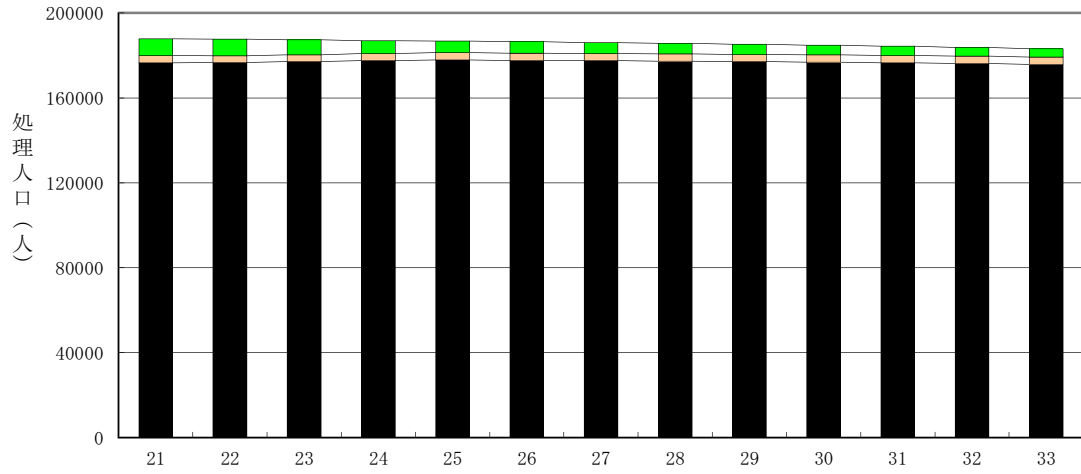
〔資源化量とリサイクル率〕



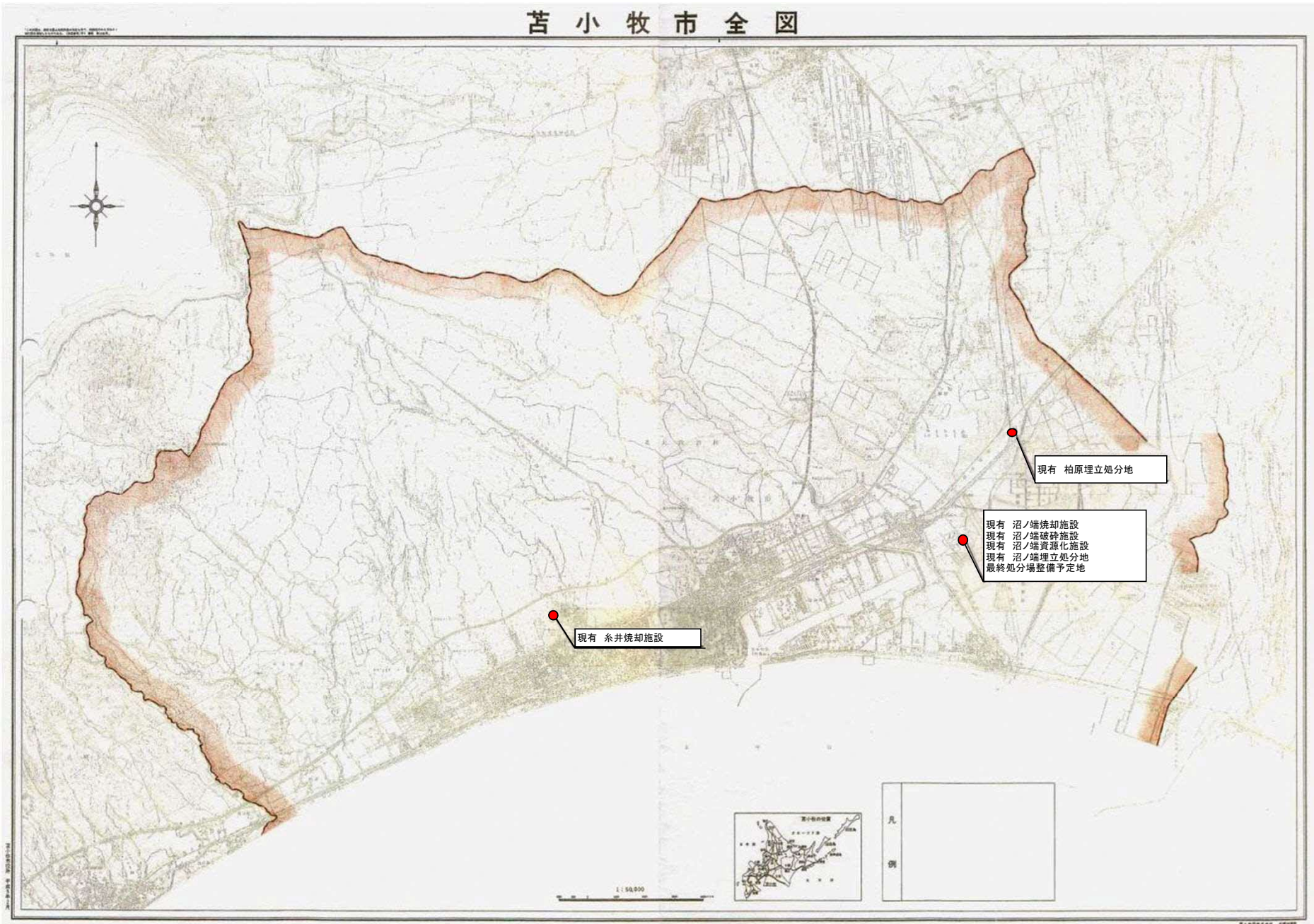
〔ごみ処理量と減量化・埋立処分率〕

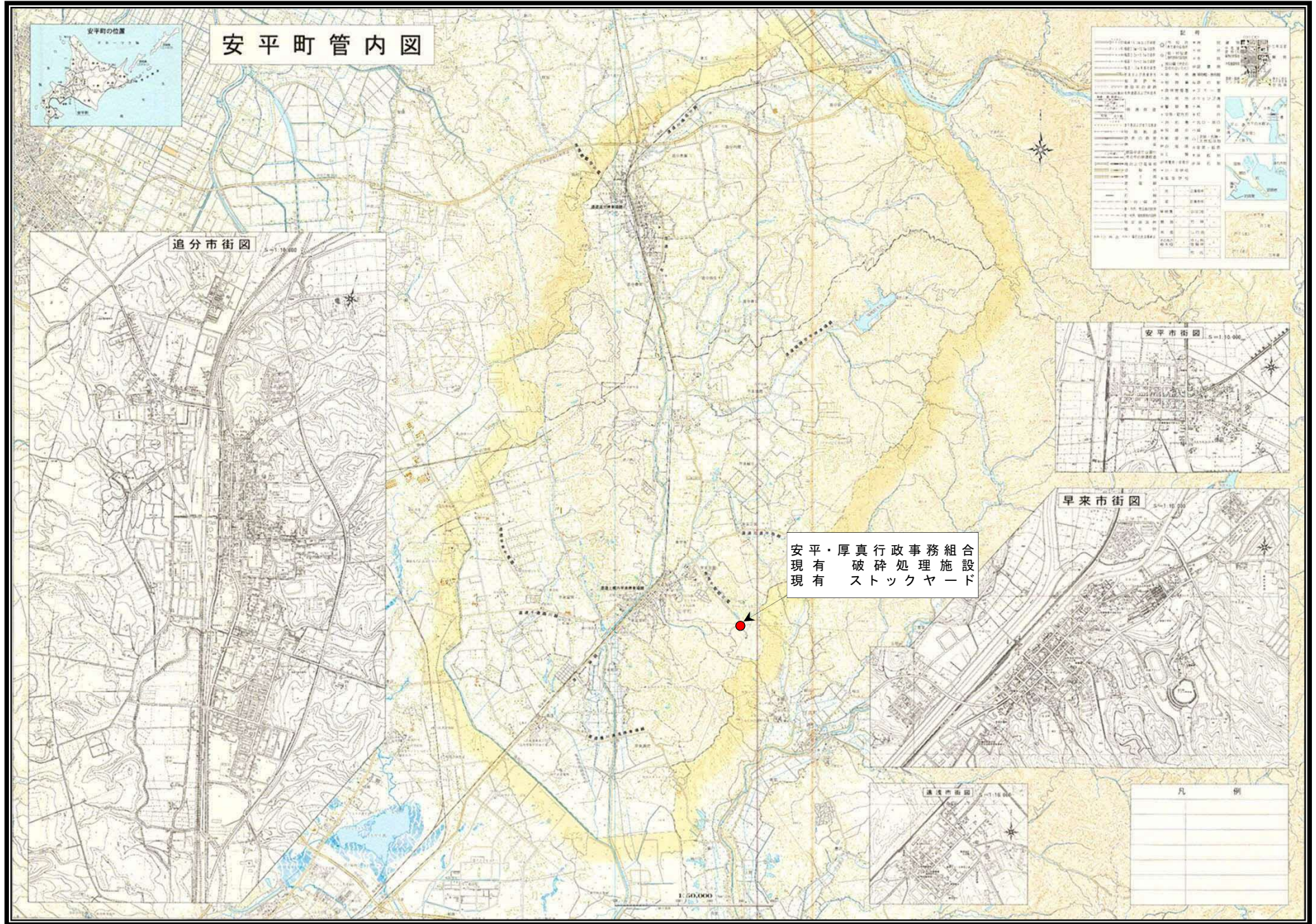


[生活排水処理別人口]

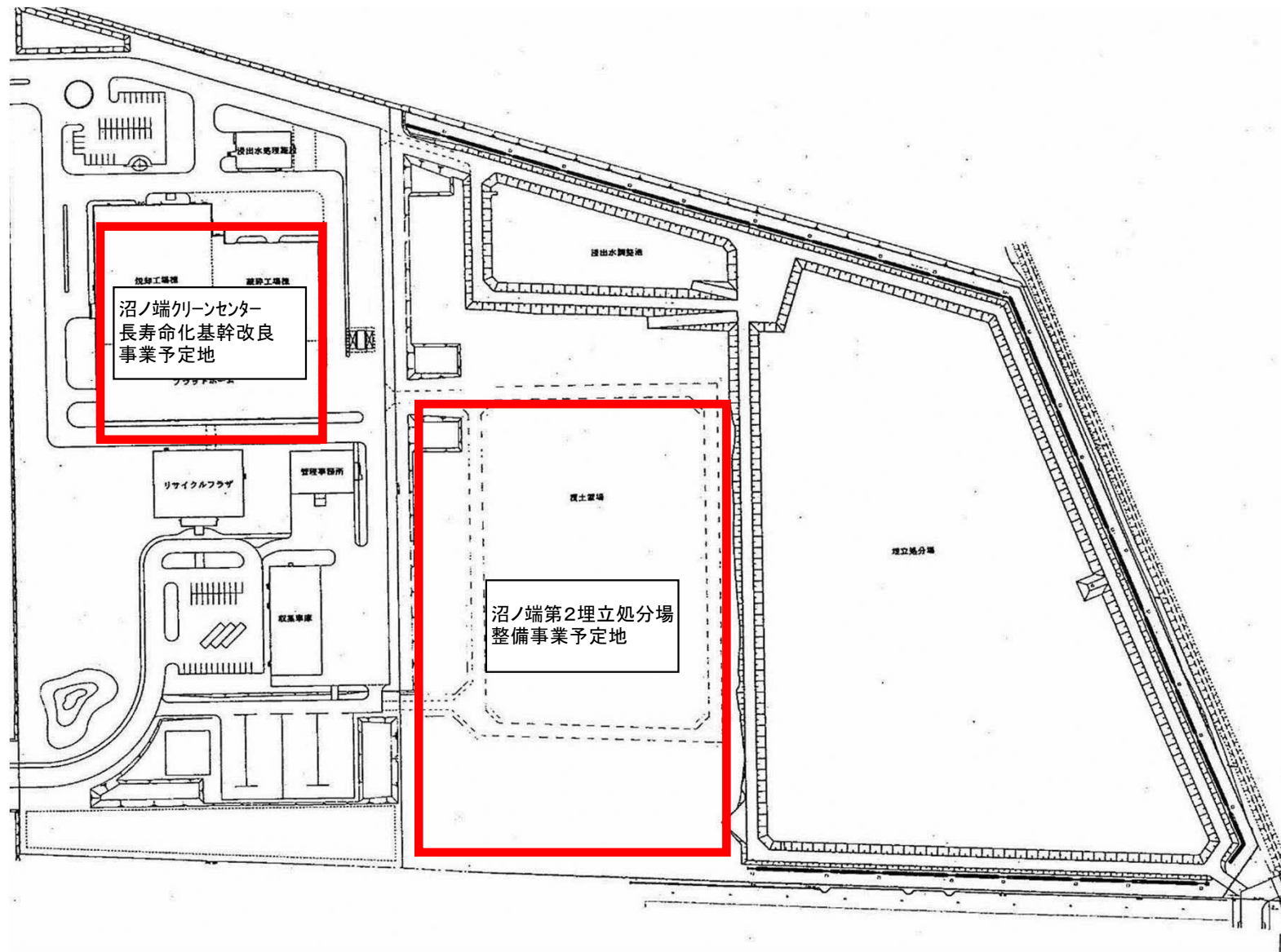


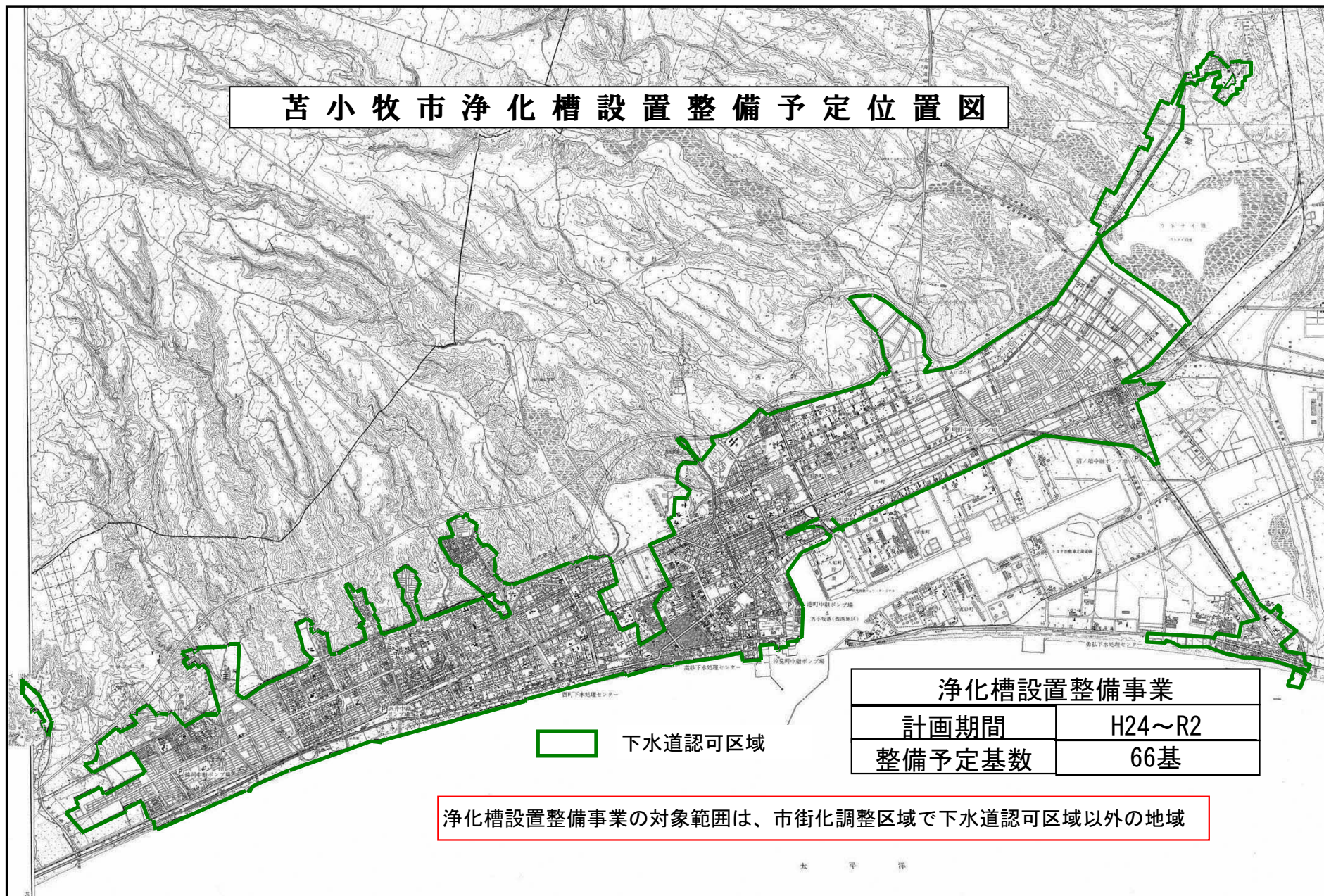
苫小牧市全図



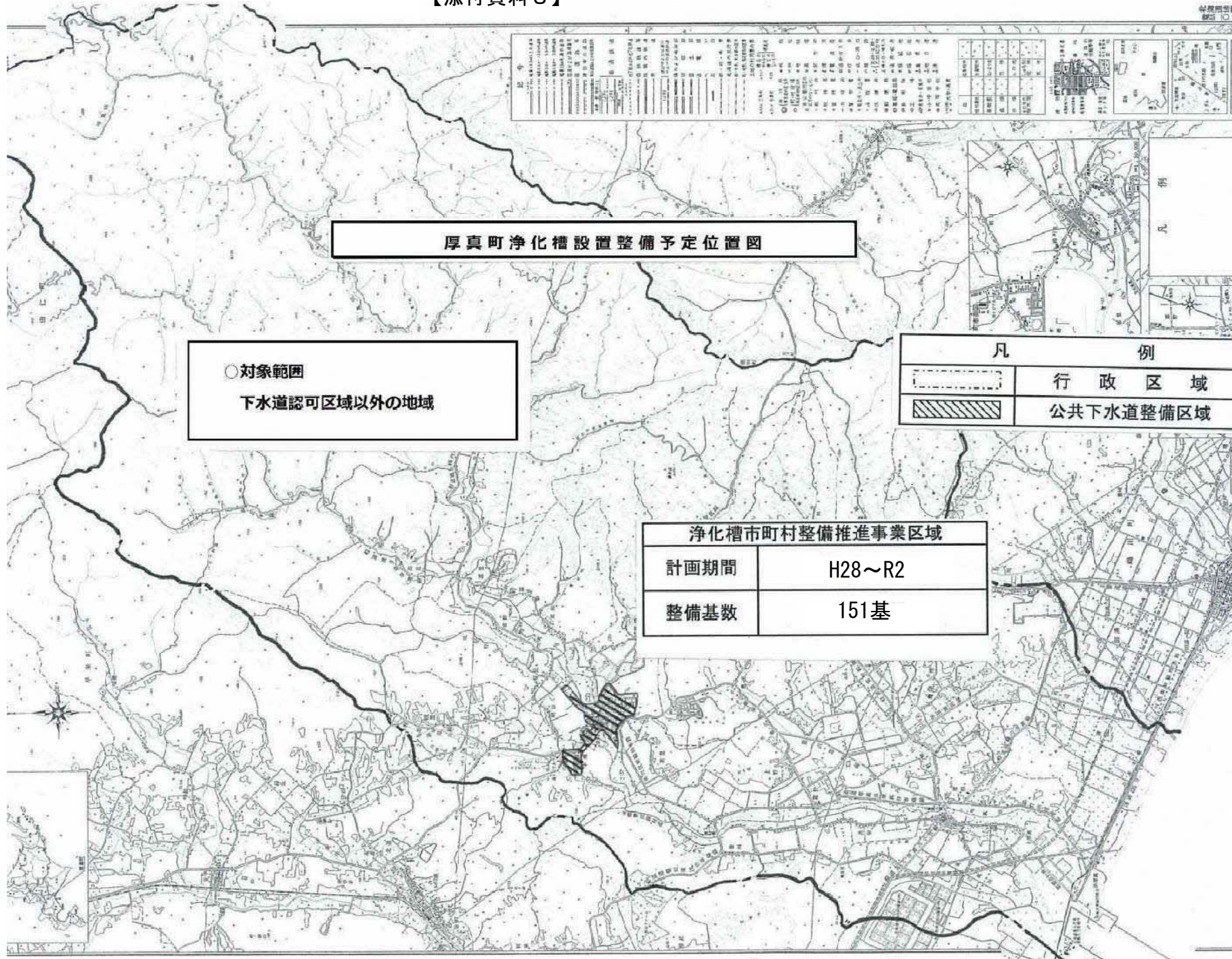


【添付資料6】





【添付資料 8】



循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(令和元年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模 単位	事業期間 交付期間		総事業費(千円)										交付対象事業費(千円)										備考						
				開始	終了	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度									
○廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業 (交付率1/3)						3,497,384				42,500	1,904,036	1,550,848					3,222,822					35,074	1,757,492	1,430,256								
	沼ノ端クリーンセンター長寿命化 基幹改良事業	1 苫小牧市	210 t/d	H27	H29	3,497,384				42,500	1,904,036	1,550,848					3,222,822					35,074	1,757,492	1,430,256								
○最終処分場						2,261,490	0	0	0	0	0	0	452,298	904,596	904,596	2,035,340	0	0	0	0	0	0	0	407,068	814,136	814,136						
	沼ノ端第2埋立処分場整備事業	2 苫小牧市	104,000 m ²	H30	R2	2,261,490							452,298	904,596	904,596	2,035,340								407,068	814,136	814,136						
○浄化槽に関する事業						237,103	10,050	10,050	10,050	10,050	33,172	28,022	28,022	69,763	37,924	198,904	4,237	4,237	4,237	4,237	27,359	25,060	25,060	67,101	37,376							
	浄化槽設置整備事業	3 苫小牧市	66 基	H24	R2	65,850	10,050	10,050	10,050	10,050	4,900	4,900	4,900	900	27,651	4,237	4,237	4,237	4,237	4,237	1,938	1,938	2,238	352								
	浄化槽市町村整備推進事業	4 厚真町	151 基	H28	R2	171,253					23,122	23,122	23,122	64,863	37,024	171,253					23,122	23,122	23,122	64,863	37,024							
○施設整備に関する計画支援事業						74,620	0	0	0	0	39,420	35,200	0	0	0	74,620	0	0	0	0	39,420	35,200	0	0	0							
	沼ノ端第2埋立処分場整備事業	31 苫小牧市	104,000 m ²	H28	H29	74,620					39,420	35,200				74,620					39,420	35,200										
合 計						6,070,597	10,050	10,050	10,050	52,550	1,976,628	1,614,070	480,320	974,359	942,520	5,531,686	4,237	4,237	4,237	39,311	1,824,271	1,490,516	432,128	881,237	851,512							

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。
 ※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。
 ※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。
 ※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称	施策内容	事業主体	事業期間 開始 終了	交付金必要の 要否	事業計画						備考	
							平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年		
発生抑制再使用の推進に関するもの	11	有料化の実施	家庭ごみの減量化等を目的に、家庭系の燃やせるごみ、燃やせないごみの有料化をH25年7月実施 安平・厚真行政事務組合については上記品目以外に生ごみ、資源物も同時に有料化	苫小牧市 安平・厚真行政事務組合	H25								家庭系ごみの有料化実施	
	12	集団回収の促進	苫小牧市で奨励金制度の充実として品目の追加・金額の増額をH25年度からの実施地域内各市町で集団回収の拡大に努める	東胆振地域各市町	H4 H25								資源回収団体に対する奨励金 集団回収の拡充	
	13	ノーレジ袋運動の推進	レジ袋の減量化を目指し、事業所と協力して市民の意識啓発を実施	苫小牧市	H17									普及啓発
	14	生ごみの堆肥化	現在、実施している生ごみの堆肥化を継続して実施	安平・厚真行政事務組合	S59									生ごみの堆肥化
	15	生ごみの減量化	生ごみの減量・資源化を図るため、生ごみ堆肥化容器等の購入助成や電動生ごみ処理機の無料貸出しの実施、生ごみ3きり運動などの啓発に努める	苫小牧市	H4 H24 H26									生ごみ堆肥化容器等購入助成 電動生ごみ処理機の無料貸出し 生ごみ3きり運動・生ごみのリサイクル研究
	16	意識啓発・環境教育の推進	各種事業を通じ住民の意識啓発を図り、ごみの減量化、リサイクルに資する	東胆振地域各市町	H11									啓発強化・指導実施中
	17	事業系廃棄物の減量化対策	上質古紙のリサイクルを図るなど、事業所の分別意識の啓発や指導、減量促進	苫小牧市	H5									許可業者への指導・事業所の分別意識の啓発 事業系上質古紙のリサイクル
	18	事業系廃棄物の多量排出者への指導	事業系廃棄物の多量排出事業者への指導や分別排出・適正排出の啓発	苫小牧市	H5									市民意識啓発のための各種事業
	19	生活排水対策	現在進めている公共下水道や合併浄化槽の普及を図る	東胆振地域各市町	S27									普及啓発
処理体制の構築・変更に関するもの	21	分別収集品目の拡大	循環型社会形成のための紙類の分別収集及びせん定枝の収集をH25年7月から実施	苫小牧市 安平・厚真行政事務組合	H25								紙類・せん定枝の収集実施	
	22	家庭ごみ収集運搬業務の全面民間委託	H26年度に収集運搬業務を全面委託し、効率的なごみ処理を実施	苫小牧市	H26								全面民間委託を実施	
	23	効率的な収集運搬体制の検討	ごみ収集体制や収集回数を見直し効率化を図るため、協議会を設置し、検討・実施する	苫小牧市	H27								協議会を設置し、検討・実施	
処理施設の整備に関するもの	1	基幹改良事業(沼ノ端リソーター)	長寿命化計画に基づく施設整備	苫小牧市	H27 H29	○							基幹改良	
	2	最終処分場	焼却灰の埋立処分場整備	苫小牧市	H30 R2	○							最終処分場整備	
	3	浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備	苫小牧市	H24 R2	○							浄化槽設置整備	
	4	浄化槽市町村整備推進事業	浄化槽設置整備	厚真町	H28 R2	○							浄化槽設置整備	
施設整備に関する計画支援に関するもの	31	施設整備に関する計画支援事業	最終処分場整備に関する計画支援事業	苫小牧市	H28 H29	○							計画支援	
その他	41	家電のリサイクルに関する普及啓発	使用済み小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づく処理の普及啓発	苫小牧市	H23								普及啓発	
	42	不法投棄対策	分別区分の徹底とパトロールの強化、他市町村の防止対策調査・研究	東胆振地域各市町	H10 H25								パトロールの拡充を検討 不法投棄110番	
	43	不適正排出の防止に関する啓発	家庭ごみ排出指導の徹底・防止対策	苫小牧市	H25 H25								共同住宅ごみ排出マナー改善対策協議会を設立・指導実施 折りたたみステーション設置による排出マナーの向上	
	44	災害時の廃棄物処理に関する事項	災害廃棄物処理計画(案)の策定検討	東胆振地域各市町	H18								計画の方針を検討・策定	
	45	焼却灰の資源化	焼却灰のセメント化による資源の有効活用のため実証実験後、実施	苫小牧市	H25								セメント化実施予定	

【参考資料様式2】

施設概要（熱回収施設系）

都道府県名 北海道

(1)事業主体名	苫小牧市
(2)施設名称	沼ノ端クリーンセンター（基幹的設備改良）
(3)工期	平成27年度～平成29年度
(4)施設規模	処理能力 210t/日（105t/日×2炉）
(5)形式及び処理方式	ストーカ炉（全連続燃焼式）
(6)余熱利用の計画	1. 発電の有無 <input checked="" type="radio"/> （発電効率 6.55%） ・ 無 2. 熱回収の有無 <input checked="" type="radio"/> （熱回収率 -%） ・ 無
(7)地域計画内の役割	既存施設の老朽化による機能低下に対処するため、長寿命化計画を策定し、基幹的改良を行い延命化を図るとともに、省エネルギー機器の導入、燃焼効率の改善などの改良によってCO2の削減を図る。（CO2削減率3%以上）
(8)廃焼却施設解体工事の 有無	無
(9)事業計画額	3,497,384 千円

※回収熱のほぼ全てが発電に使用されているため、熱回収率は未記載

【参考資料様式3】

施設概要（最終処分場系）

都道府県名 北海道

(1)事業主体名	苫小牧市		
(2)施設名称	沼ノ端第2埋立処分場		
(3)工期	平成30年度～令和2年度		
(4)施設規模	総面積 100,524 m ²	埋立面積 29,000 m ²	埋立容量 104,000 m ³
(5)処分開始年度 及び終了年度	埋立開始 令和3年度（今回造成後） 埋立終了 令和14年度（今回造成後）		
(6)跡地利用計画	運動場、公園		
(7)地域計画内の役割	令和元年度中に埋立完了予定の最終処分場の代替施設		
(8)廃焼却施設解体工事 の有無	無		
(9)事業計画額	2,261,490 千円		

沼ノ端クリーンセンター
長寿命化基幹改良事業に係る

費用対効果分析結果

※本書数値は簡易的に比較する観点から、延命化する場合と施設更新する場合で大きな差が見込まれないと想定される経費(人件費、用役費)は計算除外しています。

【延命化の効果】

延命化の効果を明らかにするため、一定期間内の廃棄物処理のライフサイクルコスト（以下、廃棄物処理LCCという。）の比較を行う。比較方法については、①延命化を行う場合、②延命化対策を講じないで施設更新をする場合の2ケースについて廃棄物処理LCCを算出し、延命化の効果の検証を行う。

(1) 検討対象期間の設定

検討対象期間は、図1に示すとおり、長寿命化計画策定年度の次年度である平成27年度から、延命化の目標年度である平成44年度までとする。

延命化対策を講じないで施設更新する場合は、施設の耐用年数を25年度程度見込むものとし、平成35年度まで使用するものとする。平成36年度以降からは、新施設により処理を行うものとする。

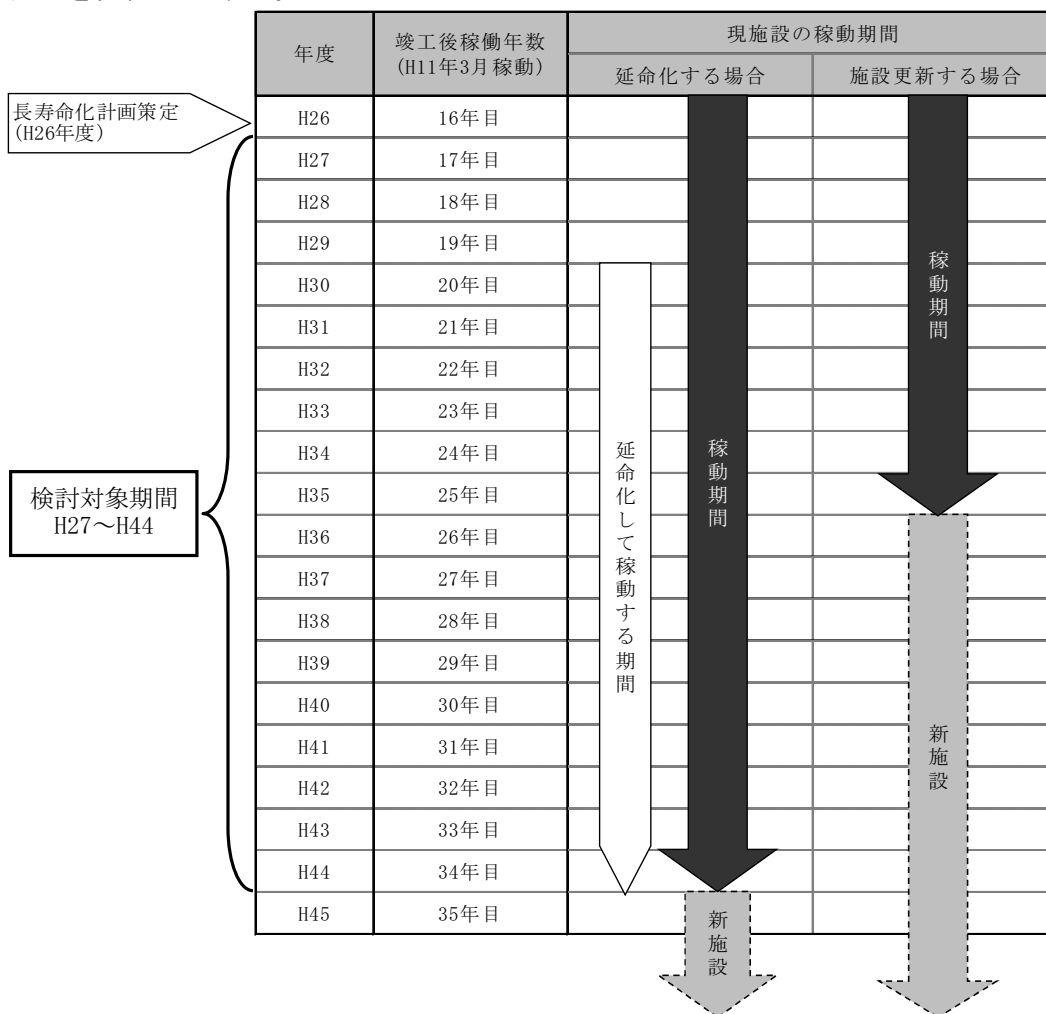


図1 検討対象期間

(2) 検討対象経費

廃棄物処理 LCC は、将来的に廃棄物処理に必要となるコストを算出するものである。

表及び図に本検討における対象経費の内容を示す。延命化の対象とするのは、現在供用されている施設であり、過去に要した建設費、運転費用などのコストを含めて検討することは、延命化の効果を計る上で、さほど重要ではないとされており、算定対象から除くものとする。

施設の解体費は、LCC の観点からは算定対象となるべきものであるが「廃棄物処理の役割から退いた施設」に必要となる費用であって検討対象期間中の廃棄物処理のために投じられる費用ではないことや、施設全体の解体は供用停止直後に行われるとは限らず、検討対象期間以降に行われることもあることから、廃棄物処理 LCC の対象から除外するものとする。

人件費や用役費についても、延命化する場合と施設更新する場合で大きな差が見込まれないと想定し、廃棄物処理 LCC の対象から除外するものとする。また、用地費についても現段階で想定することが困難であるため、対象から除外するものとする。

表1 廃棄物処理 LCC の対象経費

項目	内 訳	
	延命化する場合	施設更新する場合
廃棄物処理インシヤルコスト	・延命化工事費	・新施設建設費
廃棄物処理ランニングコスト	・点検補修費	・点検補修費

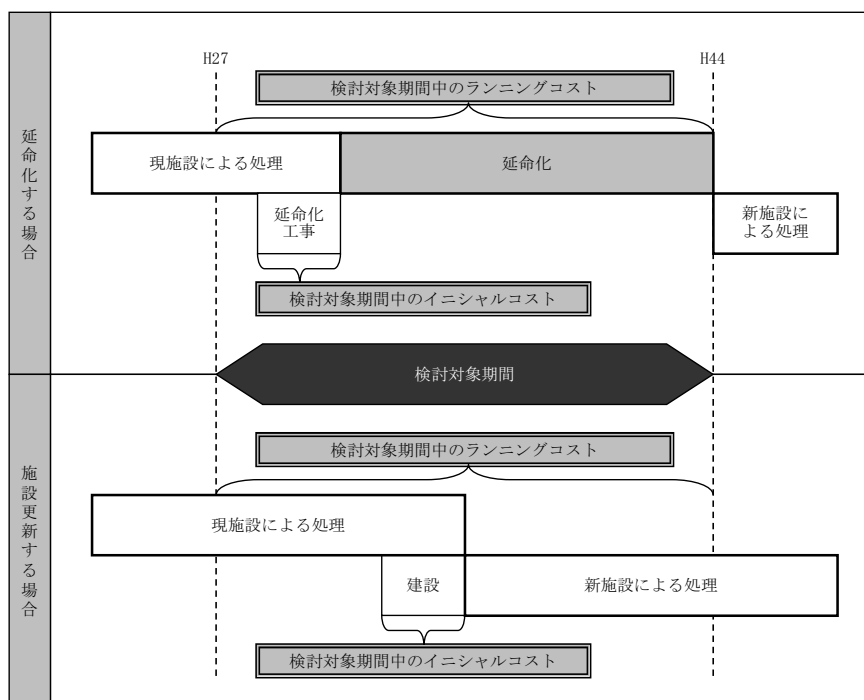


図2 廃棄物処理 LCC 算出イメージ

(3) 廃棄物処理 LCC 算出のための条件

① 延命化する場合の条件

廃棄物処理 LCC の算出に当たり、延命化する場合の条件は次のとおりとする。

表2 延命化する場合の条件

沼ノ端クリーンセンター			
稼働開始	竣工：平成 11 年 3 月 (平成 26 年度時点：稼働から 16 年目)		
建設費	9,194,723 千円(リサイクルプラザを除く焼却施設のみの費用)		
延命化計画策定	平成 26 年度策定		
延命化目標年	平成 44 年度まで(稼働から 34 年目まで)		
延命化工事実施時期及び工事費 (焼却施設のみ)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	42,900 千円	2,232,938 千円	1,921,700 千円
	合計：4,197,538 千円		

② 施設更新する場合の条件

廃棄物処理 LCC の算出に当たり、施設更新する場合の条件は次のとおりとする。

表3 施設更新する場合の条件

沼ノ端クリーンセンターの更新施設				
新施設稼働開始	平成 36 年度 現施設：竣工後 25 年目(平成 35 年度)で稼働停止			
新施設建設期間	平成 32～35 年度			
新施設建設費	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度
	756,000 千円	2,268,000 千円	6,048,000 千円	6,048,000 千円
	合計：15,120,000 千円※			
想定される新施設稼働期間(残存価値算出用)	25 年間(延命化対策を行わない場合)			

※：処理t当たり単価を 7,200 万円で想定。

③ 残存価値の控除

検討対象期間終了時点の施設の残存価値を廃棄物処理 LCC から差し引くものとする。

ア 現施設の残存価値

残存価値は 0 とする。

イ 新施設の残存価値

残存価値は次の算定式により算出する。

$$\text{残存価値} = \text{新施設建設費} - \text{新施設建設費} \times (\text{検討対象期間中に稼動する年数} \div \text{想定される稼動年数})$$

④社会的割引率

社会的割引率は4%とし、現在価値化を行うものとする。

現在価値 = t年度における経費 ÷ t年度の割引係数

$$\text{割引係数} = (1 + r)^{j-1}$$

r: 割引率4%

j: 基準年度(平成26年度)からの経過年数

⑤点検補修費

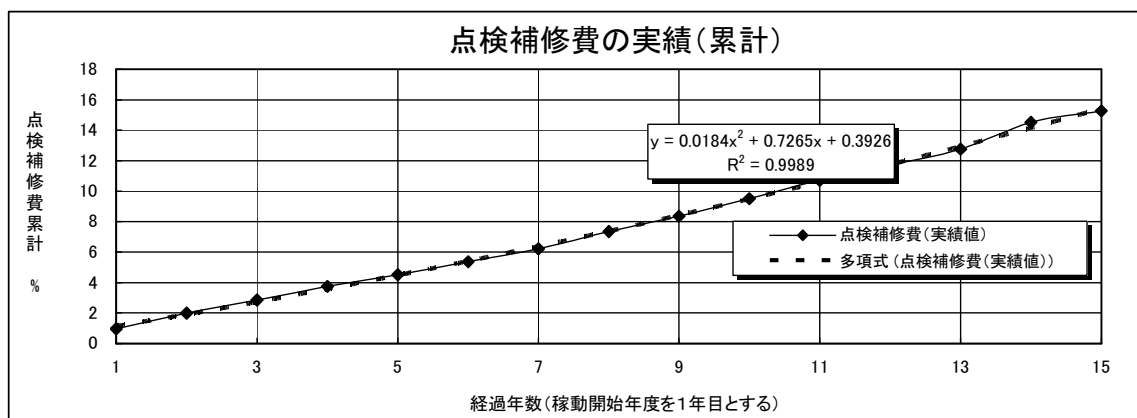
ア 現施設の点検補修費の実績

将来の点検補修費の推定を行うため、現施設の点検補修費の実績、並びに施設建設費に対する点検補修費の割合をまとめたもの下記に示す。点検補修費の実績は、平成11～25年度によるものとする。

表4 現有施設の点検補修費の実績

現施設建設費（千円）		～H10年度	9, 194, 723				
年度	経過年数	点検補修費			補修費累計 (千円)	建設費に対する 点検補修費の割合	
		年度別		合計 (千円/年)		各年度(%)	累計(%)
		点検補修費					
		焼却施設 (千円/年)	整備工事 (千円/年)				

実績値	年度	経過年数	点検補修費		合計 (千円/年)	補修費累計 (千円)	建設費に対する 点検補修費の割合	
			年度別				各年度(%)	累計(%)
			点検補修費					
			焼却施設 (千円/年)	整備工事 (千円/年)				
	H10			9, 194, 723	9, 194, 723			
	H11	1	87, 758	0	87, 758	87, 758	0. 954	0. 954
	H12	2	95, 157	0	95, 157	182, 915	1. 035	1. 989
	H13	3	80, 476	0	80, 476	263, 391	0. 875	2. 865
	H14	4	81, 615	0	81, 615	345, 006	0. 888	3. 752
	H15	5	69, 890	0	69, 890	414, 896	0. 760	4. 512
	H16	6	77, 982	0	77, 982	492, 878	0. 848	5. 360
	H17	7	79, 282	0	79, 282	572, 160	0. 862	6. 223
	H18	8	103, 642	0	103, 642	675, 802	1. 127	7. 350
	H19	9	91, 641	0	91, 641	767, 443	0. 997	8. 347
	H20	10	107, 178	0	107, 178	874, 621	1. 166	9. 512
	H21	11	111, 335	0	111, 335	985, 956	1. 211	10. 723
	H22	12	90, 123	0	90, 123	1, 076, 079	0. 980	11. 703
	H23	13	96, 534	0	96, 534	1, 172, 613	1. 050	12. 753
	H24	14	161, 931	0	161, 931	1, 334, 544	1. 761	14. 514
	H25	15	68, 935	0	68, 935	1, 403, 479	0. 750	15. 264



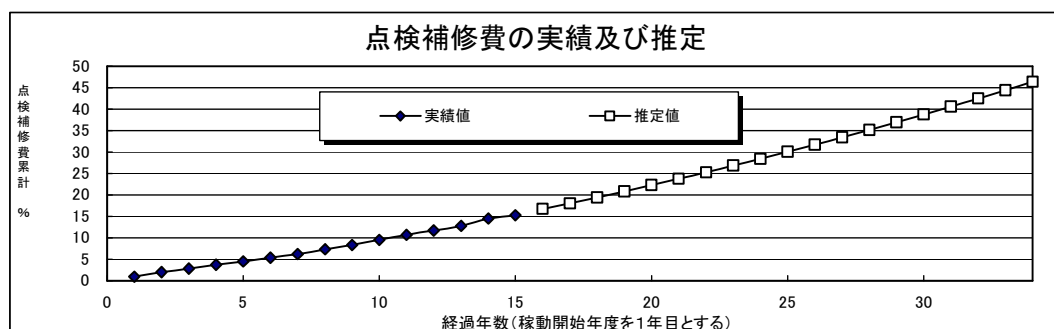
イ 点検補修費の推定

点検補修費は、現施設の実績の傾向(近似式に基づく推定)から推定するものとし、建設費に対する点検補修費の割合を基に将来の点検補修費を算出する。

表5 現有施設の点検補修費の算出結果

	年度	経過年数	点検補修費			補修費累計 (千円)	建設費に対する点検補修費の割合	
			年度別		合計 (千円/年)		各年度(%)	累計(%)
			点検補修費					
			焼却施設 (千円/年)	整備工事 (千円/年)				
実績値	H11	1	87,758	0	87,758	87,758	0.954	0.954
	H12	2	95,157	0	95,157	182,915	1.035	1.989
	H13	3	80,476	0	80,476	263,391	0.875	2.865
	H14	4	81,615	0	81,615	345,006	0.888	3.752
	H15	5	69,890	0	69,890	414,896	0.760	4.512
	H16	6	77,982	0	77,982	492,878	0.848	5.360
	H17	7	79,282	0	79,282	572,160	0.862	6.223
	H18	8	103,642	0	103,642	675,802	1.127	7.350
	H19	9	91,641	0	91,641	767,443	0.997	8.347
	H20	10	107,178	0	107,178	874,621	1.166	9.512
	H21	11	111,335	0	111,335	985,956	1.211	10.723
	H22	12	90,123	0	90,123	1,076,079	0.980	11.703
	H23	13	96,534	0	96,534	1,172,613	1.050	12.753
	H24	14	161,931	0	161,931	1,334,544	1.761	14.514
	H25	15	68,935	0	68,935	1,403,479	0.750	15.264
推定値	H26	16			119,256	1,522,735	1.297	16.727
	H27	17			122,658	1,645,393	1.334	18.061
	H28	18			125,968	1,771,361	1.370	19.431
	H29	19			129,462	1,900,823	1.408	20.839
	H30	20			132,772	2,033,595	1.444	22.283
	H31	21			136,174	2,169,769	1.481	23.764
	H32	22			139,484	2,309,253	1.517	25.281
	H33	23			142,978	2,452,231	1.555	26.836
	H34	24			146,288	2,598,519	1.591	28.427
	H35	25			149,690	2,748,209	1.628	30.055
	H36	26			153,092	2,901,301	1.665	31.720
	H37	27			156,494	3,057,795	1.702	33.422
	H38	28			159,804	3,217,599	1.738	35.160
	H39	29			163,298	3,380,897	1.776	36.936
	H40	30			166,608	3,547,505	1.812	38.748
	H41	31			170,010	3,717,515	1.849	40.597
	H42	32			173,321	3,890,836	1.885	42.482
	H43	33			176,815	4,067,651	1.923	44.405
	H44	34			180,125	4,247,776	1.959	46.364

注：推定値は近似式から算出。



(4) 廃棄物処理LCCの算出

① 延命化する場合の廃棄物処理 LCC

検討対象期間内の点検補修費を算出した結果を表6に示す。

表6 検討対象期間内の点検補修費の算出結果

年度	(A) 延命化工事範囲外の点検補修費 (延命化工事を行わなかった既存の範囲に要する点検補修費)					(B) 延命化工事範囲の点検補修費 (延命化工事範囲に関する点検補修費)							(C)=(A)+(B) 延命化工事の 点検補修費		
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	点検補修費割合A			点検補修費B=A×C				延命化工事費 (設計・施工分) C (千円)	点検補修費 (b)+B (千円)	
	建設費に 対する点検補 修費割合	点検補修費	点検補修費算 定用の建設費	延命化工事費 (設計・施工分)	建設費	H27 工事分	H28 工事分	H29 工事分	H27 工事分	H28 工事分	H29 工事分	合計			
	(%)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(%)	(%)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
H27 (17)	1.334	122,085	9,151,823	42,900	9,194,723									42,900	122,085
H28 (18)	1.370	94,789	6,918,885	2,232,938	9,194,723	0.954			409			409	2,232,938	95,198	
H29 (19)	1.408	70,360	4,997,185	1,921,700	9,194,723	1.035	0.954		444	21,302		21,746	1,921,700	92,106	
H30 (20)	1.444	72,159	4,997,185		9,194,723	0.875	1.035	0.954	375	23,111	18,333	41,819		113,978	
H31 (21)	1.481	74,008	4,997,185		9,194,723	0.888	0.875	1.035	381	19,538	19,890	39,809		113,817	
H32 (22)	1.517	75,807	4,997,185		9,194,723	0.760	0.888	0.875	326	19,828	16,815	36,969		112,776	
H33 (23)	1.555	77,706	4,997,185		9,194,723	0.848	0.760	0.888	364	16,970	17,065	34,399		112,105	
H34 (24)	1.591	79,505	4,997,185		9,194,723	0.862	0.848	0.760	370	18,935	14,605	33,910		113,415	
H35 (25)	1.628	81,354	4,997,185		9,194,723	1.127	0.862	0.848	483	19,248	16,296	36,027		117,381	
H36 (26)	1.665	83,203	4,997,185		9,194,723	0.997	1.127	0.862	428	25,165	16,565	42,158		125,361	
H37 (27)	1.702	85,052	4,997,185		9,194,723	1.166	0.997	1.127	500	22,262	21,658	44,420		129,472	
H38 (28)	1.738	86,851	4,997,185		9,194,723	1.211	1.166	0.997	520	26,036	19,159	45,715		132,566	
H39 (29)	1.776	88,750	4,997,185		9,194,723	0.980	1.211	1.166	420	27,041	22,407	49,868		138,618	
H40 (30)	1.812	90,549	4,997,185		9,194,723	1.050	0.980	1.211	450	21,883	23,272	45,605		136,154	
H41 (31)	1.849	92,398	4,997,185		9,194,723	1.761	1.050	0.980	755	23,446	18,833	43,034		135,432	
H42 (32)	1.885	94,197	4,997,185		9,194,723	0.750	1.761	1.050	322	39,322	20,178	59,822		154,019	
H43 (33)	1.923	96,096	4,997,185		9,194,723	1.297	0.750	1.761	556	16,747	33,841	51,144		147,240	
H44 (34)	1.959	97,895	4,997,185		9,194,723	1.334	1.297	0.750	572	28,961	14,413	43,946		141,841	
計		1,562,764		4,197,538								670,800	4,197,538	2,233,564	

次に表10で算出した点検補修費と延命化工事費に対して現在価値に換算(社会的割引率を考慮)した結果を表に示す。延命化する場合の廃棄物処理 LCC は約53億円である。

表7 現在価値換算後の費用

年度	社会的割引率考慮前			計 (千円)	割引係数 (延命化計画策定年 度:1.0000)	社会的割引率考慮後			計 (千円)
	延命化工事費 設計施工費 (千円)	部分解体費 (千円)	点検補修費 (千円)			延命化工事費 設計・施工費 (千円)	部分解体費 (千円)	点検補修費 (千円)	
H27	42,900		122,085	164,985	2	1.0400	41,250	117,389	158,639
H28	2,232,938		95,198	2,328,136	3	1.0816	2,064,477	88,016	2,152,493
H29	1,921,700		92,106	2,013,806	4	1.1249	1,708,330	81,879	1,790,209
H30			113,978	113,978	5	1.1699		97,425	97,425
H31			113,817	113,817	6	1.2167		93,546	93,546
H32			112,776	112,776	7	1.2653		89,130	89,130
H33			112,105	112,105	8	1.3159		85,193	85,193
H34			113,415	113,415	9	1.3686		82,869	82,869
H35			117,381	117,381	10	1.4233		82,471	82,471
H36			125,361	125,361	11	1.4802		84,692	84,692
H37			129,472	129,472	12	1.5395		84,100	84,100
H38			132,566	132,566	13	1.6010		82,802	82,802
H39			138,618	138,618	14	1.6651		83,249	83,249
H40			136,154	136,154	15	1.7317		78,624	78,624
H41			135,432	135,432	16	1.8009		75,202	75,202
H42			154,019	154,019	17	1.8730		82,231	82,231
H43			147,240	147,240	18	1.9479		75,589	75,589
H44			141,841	141,841	19	2.0258		70,017	70,017
計	4,197,538		2,233,564	6,431,102			3,814,057	1,534,424	5,348,481

② 施設更新する場合の廃棄物処理 LCC

検討対象期間内の現有施設と新施設の点検補修費を合計して算出した結果を表8に示す。

表8 検討対象期間内の現有施設と新施設の点検補修費の算出結果

年度	(A) 現施設の点検補修費			(B) 新施設の点検補修費			(C)=(A)+(B)
	(a)	(b)=(a)×(c)	(c)	A	B=A×C	C	検討対象期間中の点検補修費
	建設費に対する点検補修費割合	点検補修費	点検補修費算定用の建設費	建設費に対する点検補修費割合	点検補修費	点検補修費算定用の新施設建設費	点検補修費 (b)+B
	経過年数 (%)	(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(千円)
H27	(17)	1.334	122,658	9,194,723			122,658
H28	(18)	1.370	125,968	9,194,723			125,968
H29	(19)	1.408	129,462	9,194,723			129,462
H30	(20)	1.444	132,772	9,194,723			132,772
H31	(21)	1.481	136,174	9,194,723			136,174
H32	(22)	1.517	139,484	9,194,723			139,484
H33	(23)	1.555	142,978	9,194,723			142,978
H34	(24)	1.591	146,288	9,194,723			146,288
H35	(25)	1.628	149,690	9,194,723			149,690
H36	(26)	1.665		0.954	144,245	15,120,000	144,245
H37	(27)	1.702		1.035	156,492	15,120,000	156,492
H38	(28)	1.738		0.875	132,300	15,120,000	132,300
H39	(29)	1.776		0.888	134,266	15,120,000	134,266
H40	(30)	1.812		0.760	114,912	15,120,000	114,912
H41	(31)	1.849		0.848	128,218	15,120,000	128,218
H42	(32)	1.885		0.862	130,334	15,120,000	130,334
H43	(33)	1.923		1.127	170,402	15,120,000	170,402
H44	(34)	1.959		0.997	150,746	15,120,000	150,746
計			1,225,474		1,261,915		2,487,389

次に表8で算出した点検補修費と延命化工事費に対して現在価値に換算(社会的割引率を考慮)した結果を表に示す。施設更新する場合の廃棄物処理 LCC は約127億円(残存価値控除前)である。

表9 現在価値換算後の費用

年度	社会的割引率考慮前			割引係数 (計画策定年度:1.0000)	社会的割引率考慮後		
	新施設建設費 (千円)	点検補修費 (千円)	計 (千円)		新施設建設費 (千円)	点検補修費 (千円)	計 (千円)
H27		122,658	122,658	1.0400		117,940	117,940
H28		125,968	125,968	1.0816		116,464	116,464
H29		129,462	129,462	1.1249		115,088	115,088
H30		132,772	132,772	1.1699		113,490	113,490
H31		136,174	136,174	1.2167		111,921	111,921
H32	756,000	139,484	895,484	1.2653	597,487	110,238	707,725
H33	2,268,000	142,978	2,410,978	1.3159	1,723,535	108,654	1,832,189
H34	6,048,000	146,288	6,194,288	1.3686	4,419,114	106,889	4,526,003
H35	6,048,000	149,690	6,197,690	1.4233	4,249,280	105,171	4,354,451
H36		144,245	144,245	1.4802		97,450	97,450
H37		156,492	156,492	1.5395		101,651	101,651
H38		132,300	132,300	1.6010		82,636	82,636
H39		134,266	134,266	1.6651		80,635	80,635
H40		114,912	114,912	1.7317		66,358	66,358
H41		128,218	128,218	1.8009		71,197	71,197
H42		130,334	130,334	1.8730		69,586	69,586
H43		170,402	170,402	1.9479		87,480	87,480
H44		150,746	150,746	2.0258		74,413	74,413
計	15,120,000	2,487,389	17,607,389		10,989,416	1,737,261	12,726,677

(5) 延命化の効果のまとめ

① 廃棄物処理 LCC から控除する残存価値の算出

施設更新する場合、検討対象期間終了後における新施設の残存価値を表10に示す。残存価値は約48億円である。

表10 新施設の残存価値

項目	計算	備考
新施設建設費	合計 15,120,000 千円	(本体工事費)
想定される新施設稼働年数 (残存価値算出用)	25 年間	(延命化対策を行わない場合)
検討対象期間中に稼働する年数	9 年	(平成36年度～平成44年度)
検討対象終了時点の残存価値	9,676,800 千円	(平成44年時点) =新施設建設費－新施設建設費×(検討対象期間中に稼働する年数÷想定される稼働年数)
検討対象期間終了時点の割引係数	2.0258	(平成44年時点) = $(1+0.04)^{20-1}$
検討対象期間終了時点の残存価値 (社会的割引率を考慮後)	4,776,780 千円	(平成44年時点) 検討対象期間終了時点の残存価値 ÷ 検討対象期間終了時点の割引係数

② 廃棄物処理 LCC の比較(定量的比較)

延命化する場合と施設更新する場合(新施設の残存価値控除後)の廃棄物処理 LCC の比較結果を表11に示す。延命化する場合の廃棄物処理 LCC は約53億円、施設更新する場合(新施設の残存価値控除後)の廃棄物処理 LCC は約79億円である。延命化対策を行った方が、廃棄物処理 LCC については約26億円の削減が期待できる。

表11 廃棄物処理 LCC の比較(定量的比較)

比較項目		将来の対応	検討対象期間 (平成27年度～44年度：18年間)	
			延命化する場合 (千円)	施設更新する場合 (千円)
定量的比較	廃棄物処理 LCC	点検補修費	1,534,424	1,737,261
		建設費		10,989,416
		延命化工事費	3,814,057	
		小計	5,348,481	12,726,677
	残存価値	現施設	0	0
		新施設		4,776,780
	合計(残存価値控除後)			5,348,481

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 北海道

(1) 事業主体名	苫小牧市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水による河川等の公共水域の水質汚濁を防止するとともに、生活環境及び公衆衛生の向上を目的とし、下水道区域外となる地域を対象に浄化槽で整備し、汚水処理の普及を促進する。
(4) 事業期間	平成24年度～令和2年度
(5) 事業対象地域の要件	ア 下水道法第4条第1項の認可又は同法25条の3第1項の認可を受けた事業計画に定められた予定処理区域（「下水道事業計画区域」）以外の地域で（キ）その他人口増加が著しい等上記の地域と同等以上に雑排水対策を推進する必要があると認められる地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 27,651千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	45基 (225 人分)	18,390	42,750	18,390
6～7人槽	21基 (147 人分)	9,261	23,100	9,261
8～10人槽	基 (人分)			
11～20人槽	基 (人分)			
21～30人槽	基 (人分)			
31～50人槽	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
計画策定 調査費				
うち台帳 作成費用				
合 計	66基 (372人分)	27,651	65,850	27,651

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

【参考資料様式6 補足資料】

集計表

苫小牧市

浄化槽設置整備事業				浄化槽市町村整備推進事業			
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	45基	18390千円	42750千円	5人槽	0基	0千円	0千円
6～7人槽	21基	9261千円	23100千円	6～7人槽	0基	0千円	0千円
8～10人槽	0基	0千円	0千円	8～10人槽	0基	0千円	0千円
11～20人槽	0基	0千円	0千円	11～15人槽	0基	0千円	0千円
21～30人槽	0基	0千円	0千円	16～20人槽	0基	0千円	0千円
31～50人槽	0基	0千円	0千円	21～25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26～30人槽	0基	0千円	0千円
				31～40人槽	0基	0千円	0千円
				41～50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円

浄化槽設置整備事業(単独転換)

苫小牧市

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	25

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
3783千円		7567千円	13400千円	24750千円
合計11350千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
22200千円	300千円	2250千円		24750千円
(1)基		(25)基		

人槽区分	6~7人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基		()基		

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基		()基		

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基		()基		

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基		()基		

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基		()基		

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基		()基		

浄化槽設置整備事業(汲み取り転換)

苫小牧市

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	20

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
2347千円		4693千円	10960千円	18000千円
合計7040千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
1800千円				1800千円

人槽区分	6~7人槽
基数	21

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
3087千円		6174千円	13839千円	23100千円
合計9261千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
23100千円				23100千円

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 北海道

(1) 事業主体名	厚真町
(2) 事業名称	浄化槽市町村整備推進事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水の適正な促進を図り、町民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに公共水域の水質の保全に資する
(4) 事業期間	平成28年度～令和2年度
(5) 事業対象地域の要件	下水道法第4条第1項に規定する事業計画に定められた区域外の地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 171,523千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	60基 (180人分)	52,920	52,920	52,920
6～7人槽	60基 (180人分)	66,240	66,240	66,240
8～10人槽	30基 (180人分)	44,850	44,850	44,850
11～15人槽	基 (人分)			
16～20人槽	基 (人分)			
21～25人槽	基 (人分)			
26～30人槽	基 (人分)			
31～40人槽	基 (人分)			
41～50人槽	1基 (30人分)	5,993	5,993	5,993
51人槽以上	基 (人分)			
共同浄化槽	人槽 基 (人分) 人槽 基 (人分) 人槽 基 (人分)			
事務費		1,250	1,250	1,250
調査費				
計画策定 調査費 うち台帳 作成費用				
合計	151基 (570人分)	171,253	171,253	171,253

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

【参考資料様式6 補足資料】

集計表

厚真町

浄化槽設置整備事業				浄化槽市町村整備推進事業			
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	0基	0千円	0千円	5人槽	60基	52920千円	52920千円
6～7人槽	0基	0千円	0千円	6～7人槽	60基	66240千円	66240千円
8～10人槽	0基	0千円	0千円	8～10人槽	30基	44850千円	44850千円
11～20人槽	0基	0千円	0千円	11～15人槽	0基	0千円	0千円
21～30人槽	0基	0千円	0千円	16～20人槽	0基	0千円	0千円
31～50人槽	0基	0千円	0千円	21～25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26～30人槽	0基	0千円	0千円
				31～40人槽	0基	0千円	0千円
				41～50人槽	1基	5993千円	5993千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円

市町村設置整備推進事業(新設)

厚真町

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	60

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
17640千円		35280千円		52920千円
合計52920千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
52920千円				52920千円

人槽区分	6~7人槽
基数	60

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
22080千円		44160千円		66240千円
合計66240千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
66240千円				66240千円

人槽区分	8~10人槽
基数	30

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
14950千円		29900千円		44850千円
合計44850千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
44850千円				44850千円

人槽区分	11~15人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	16~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21~25人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	26～30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31～40人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	41～50人槽
基数	1

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
1997千円		3996千円		5993千円
合計5993千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
5993千円				5993千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

【参考資料様式7】

計画支援概要

都道府県名 北海道

(1)事業主体名	苫小牧市
(2)事業目的	最終処分場整備のため
(3)事業名称	沼ノ端第2埋立処分場整備事業
(4)事業期間	平成28年度～平成29年度
(5)事業概要	整備計画 ・測量 ・地質調査 ・生活環境影響調査 ・最終処分場基本計画、基本設計 ・土木施設実施設計 ・浸出水処理施設発注仕様書等作成 ・各申請書作成
(6)事業計画額	74,620 千円